

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日  
(第93期) 至 平成28年3月31日

日油株式会社

(E00880)

# 目次

頁

## 第93期 有価証券報告書

### 【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	3
3	【事業の内容】	5
4	【関係会社の状況】	7
5	【従業員の状況】	9
第2	【事業の状況】	10
1	【業績等の概要】	10
2	【生産、受注及び販売の状況】	12
3	【対処すべき課題】	13
4	【事業等のリスク】	15
5	【経営上の重要な契約等】	16
6	【研究開発活動】	17
7	【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
第3	【設備の状況】	21
1	【設備投資等の概要】	21
2	【主要な設備の状況】	21
3	【設備の新設、除却等の計画】	23
第4	【提出会社の状況】	24
1	【株式等の状況】	24
2	【自己株式の取得等の状況】	27
3	【配当政策】	28
4	【株価の推移】	28
5	【役員の状況】	29
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	33
第5	【経理の状況】	39
1	【連結財務諸表等】	40
2	【財務諸表等】	76
第6	【提出会社の株式事務の概要】	92
第7	【提出会社の参考情報】	93
1	【提出会社の親会社等の情報】	93
2	【その他の参考情報】	93
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	94

監査報告書

内部統制報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第93期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	日油株式会社
【英訳名】	NOF CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 明治
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	東京03(5424)6600(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 石垣 良一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	東京03(5424)6600(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 石垣 良一
【縦覧に供する場所】	日油株式会社大阪支社 （大阪市北区堂島二丁目4番27号） 日油株式会社名古屋支店 （名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	152,364	148,859	160,963	167,697	170,460
経常利益 (百万円)	12,060	13,646	17,582	18,983	20,161
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,319	8,784	9,737	11,703	13,589
包括利益 (百万円)	7,622	12,477	13,905	21,851	10,193
純資産額 (百万円)	93,207	103,674	112,622	131,313	135,636
総資産額 (百万円)	156,255	164,007	176,700	196,865	196,293
1株当たり純資産額 (円)	504.52	561.37	610.54	724.46	761.25
1株当たり当期純利益 (円)	39.41	47.88	53.10	64.74	76.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.24	62.79	63.32	66.30	68.69
自己資本利益率 (%)	8.08	8.98	9.06	9.66	10.24
株価収益率 (倍)	10.22	9.61	14.07	13.78	10.44
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,739	13,025	15,692	14,230	16,906
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,754	△6,098	△8,056	△7,894	△5,408
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,964	△7,114	△4,292	△4,846	△6,478
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	6,518	6,848	11,788	14,640	18,930
従業員数 (名)	3,799	3,820	3,857	3,791	3,779

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	103,414	102,598	108,760	110,805	113,137
経常利益 (百万円)	8,281	10,688	13,568	13,581	15,145
当期純利益 (百万円)	5,415	7,381	7,555	8,792	11,245
資本金 (百万円)	17,742	17,742	17,742	17,742	17,742
発行済株式総数 (千株)	186,682	186,682	186,682	183,682	180,682
純資産額 (百万円)	77,690	85,807	93,373	106,862	111,130
総資産額 (百万円)	134,519	139,148	152,522	166,518	170,328
1株当たり純資産額 (円)	423.45	467.74	509.51	593.13	627.39
1株当たり配当額 (円)	10.00	11.00	13.00	15.00	18.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(4.00)	(5.00)	(6.00)	(6.00)	(7.00)
1株当たり当期純利益 (円)	29.16	40.23	41.20	48.64	63.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.75	61.67	61.22	64.17	65.24
自己資本利益率 (%)	7.08	9.03	8.43	8.78	10.32
株価収益率 (倍)	13.82	11.43	18.13	18.34	12.62
配当性向 (%)	34.29	27.34	31.55	30.84	28.47
従業員数 (名)	1,674	1,690	1,694	1,671	1,657

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社は、大正10年、わが国硬化油工業の始祖ともいべきスタンダード油脂株式会社（昭和6年合同油脂と改称、旧王子工場）を母体として発足し、その後、ベルベット石鹼（現在の尼崎工場）、国産工業株式会社不二塗料製造所（旧川崎工場）等を合併して昭和12年（旧）日本油脂株式会社と改称しました。次いで、昭和18年までに帝国火薬工業株式会社（現在の愛知事業所）のほか、日本の化学工業界で古い歴史と優秀な技術を有する各社を吸収合併するとともに、三国工場（塗料）、神明工場（溶接棒）を開設して総合化学会社としての基礎を確立しました。

さらに、昭和20年日本鋳業株式会社の化学部門を合併し、同時に日産化学工業株式会社と改称しましたが、昭和24年7月企業再建整備法に基づいて、当社はその油脂・塗料・火薬および溶接棒に関する事業を継承する第二会社として分離独立し、旧名称を踏襲して日本油脂株式会社としました。

設立以降の変遷は次のとおりであります。

昭和45年6月	帝国火工品製造株式会社を吸収合併
昭和48年6月	米国のDIAMOND SHAMROCK CORPORATIONと合併で株式会社日本ダクロシヤムロック（現・NOFメタルコーティングス株式会社、現・連結子会社）を設立
昭和52年6月	大分市に大分工場を開設
昭和55年12月	川越工場を分離し、日油技研工業株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和58年2月	筑波研究所（現・筑波研究センター）を開設
昭和59年9月	米国のDIAMOND SHAMROCK CHEMICALS COMPANYと合併で米国にMETAL COATINGS INTERNATIONAL INC.（現・NOF METAL COATINGS NORTH AMERICA INC.、現・連結子会社）を設立
昭和63年3月	決算期日を11月30日から3月31日に変更
昭和63年12月	米国のMORTON THIOKOL, INC. と合併で株式会社モートンニチュ（平成11年5月、株式会社オートリブ・ニチュに商号変更）を設立
昭和63年12月	米国にNOF AMERICA CORPORATION（現・連結子会社）を設立
平成4年7月	インドネシアのPT. SINAR MAS TUNGGALならびに株式会社資生堂、丸紅株式会社および日立造船株式会社と合併でインドネシアにPT. SINAR OLEOCHEMICAL INTERNATIONAL（持分法適用関連会社）を設立
平成6年3月	美唄工場を廃止し、子会社である北海道日本油脂株式会社（現・北海道日油、現・連結子会社）に業務を移管
平成6年7月	ベルギーにNOF EUROPE N.V. を設立
平成6年11月	本店を千代田区から渋谷区に移転
平成7年11月	インドネシアのPT. SINAR MAS TUNGGALおよび丸紅株式会社と合併でインドネシアにPT. NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES（現・連結子会社）を設立
平成8年2月	日本カーリット株式会社および日本工機株式会社と合併で株式会社ジャペックス（現・連結子会社）を設立
平成11年10月	日本工機株式会社（現・連結子会社）の発行済株式の95%を取得
平成11年12月	新規事業開発部を「ライフサイエンス事業部」へ名称変更
平成12年3月	株式会社タセトへ溶接事業を譲渡し、溶接事業部を廃止するとともに神明工場を閉鎖
平成12年9月	塗料事業を日本油脂ビーエーエスエフコーティングス株式会社（平成15年4月、日本油脂BASFコーティングス株式会社に商号変更）に営業譲渡
平成13年4月	電子材料関連技術の集約と効率の事業開発を目的として、「電材事業開発部」を新設
平成13年4月	PT. SINAR MAS TUNGGALからPT. NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES（現・連結子会社）の全保有株式を取得
平成13年10月	薬物送達システム向け素材事業を拡充するため、「DDS事業開発部」を新設
平成14年4月	当社グループの物流の合理化、効率化を目的として、日油自動車運輸株式会社（連結子会社）を日油サービス株式会社（連結子会社）に吸収合併することにより統合
平成14年9月	株式会社アグロメデック（連結子会社）、ニチュビルド株式会社（連結子会社）および日本ベツディアボーン株式会社（持分法非適用関連会社）を統合し、ニチュソリューション株式会社（連結子会社）を設立
平成14年11月	NOF EUROPE N.V. からNOF EUROPE (BELGIUM) N.V.（現・連結子会社）を分離するとともにNOF EUROPE N.V. をDACRAL MANUFACTURING N.V.（現・NOF METAL COATINGS EUROPE N.V.、現・連結子会社）に商号変更
平成15年4月	日本油業株式会社（連結子会社）を油化産業株式会社（現・連結子会社）に吸収合併することにより統合
平成16年4月	株式会社タセト（連結子会社）の当社保有全株式を、神鋼タセト株式会社（持分法非適用関連会社）へ譲渡

平成16年10月	日武産業株式会社（連結子会社）を日油サービス株式会社（連結子会社）に吸収合併することにより統合するとともに、ニチュ物流株式会社（現・連結子会社）に商号変更
平成16年10月	中国江蘇省に常熟日油化工有限公司（現・連結子会社）を設立
平成17年3月	日本油脂BASFコーティングス株式会社の当社保有全株式をBASFコーティングス社へ譲渡
平成18年4月	株式会社ニッカコーティング、KOREA SHAMROCK CO.,LTD（現・NOF METAL COATINGS KOREA CO.,LTD.）を連結子会社化
平成18年6月	「防錆部門」を新設
平成19年4月	神鋼タセト株式会社の全保有株式を株式会社神戸製鋼所へ譲渡
平成19年10月	社名を「日本油脂株式会社」から「日油株式会社」に変更
平成19年10月	「機能フィルム事業部」を新設、「DDS事業開発部」を「DDS事業部」に名称変更
平成19年10月	北海道日本油脂株式会社が社名を北海道日油株式会社に変更
平成20年3月	PT. SINAR OLEOCHEMICAL INTERNATIONALの当社保有全株式を売却し、持分法適用会社から除外
平成21年4月	ニチュソリューション株式会社（連結子会社）を油化産業株式会社（現・連結子会社）に吸収合併することにより統合
平成22年1月	株式会社オートリブ・ニチュの当社保有全株式を売却し、持分法適用会社から除外
平成22年4月	株式会社日本ダクロシャムロックをNOFメタルコーティングス株式会社（現・連結子会社）に、また、防錆事業の海外子会社6社の商号をそれぞれ変更
平成22年9月	日油技研工業株式会社を株式交換により完全子会社化
平成23年2月	中国上海市に日油（上海）商貿有限公司（現・連結子会社）を設立
平成25年4月	「機能フィルム事業部」と「電材事業開発部」を統合し、「ディスプレイ材料事業部」を新設
平成26年11月	ドイツにNOF EUROPE GmbH（現・連結子会社）を設立

### 3 【事業の内容】

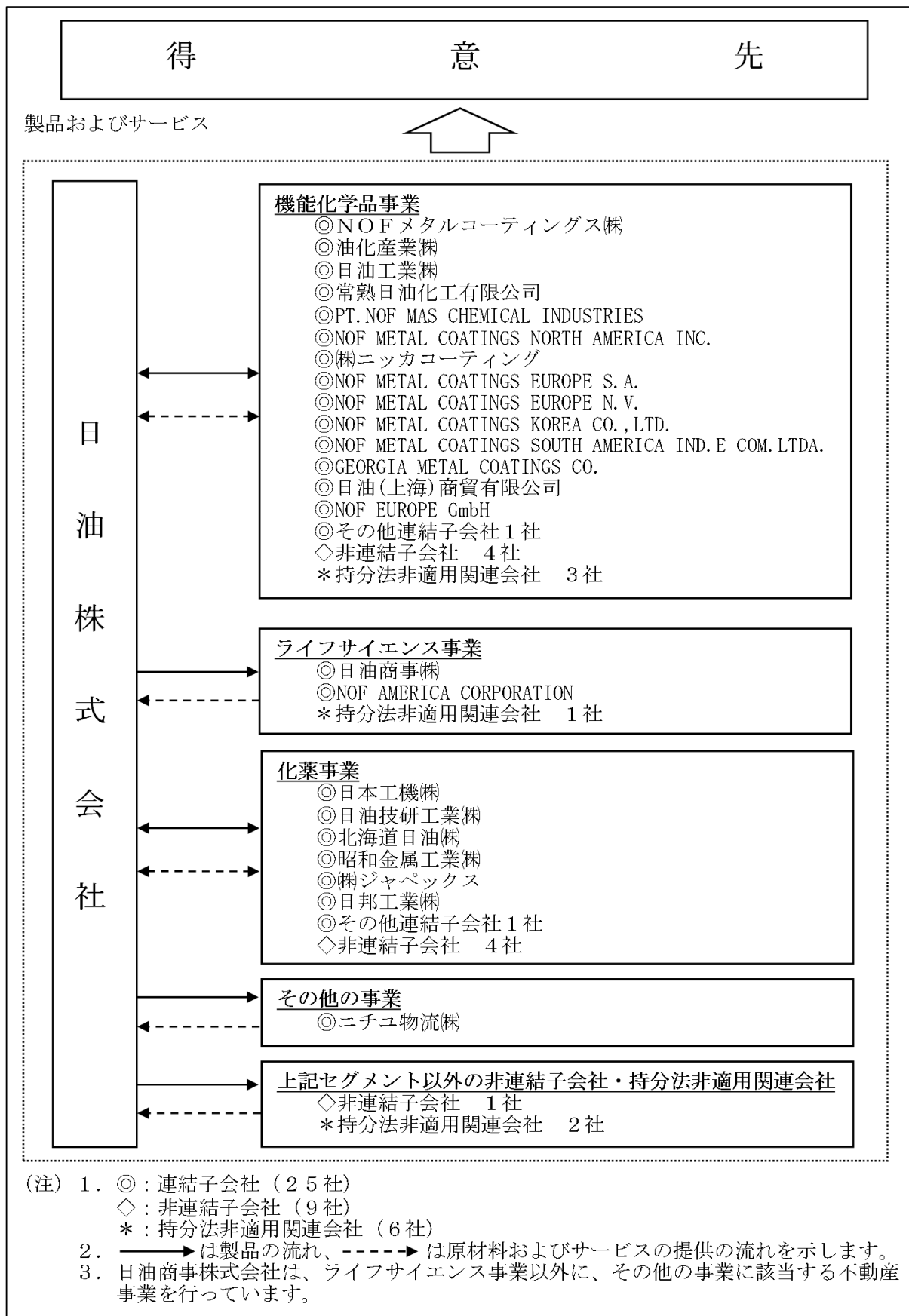
当社の企業集団は、当社、子会社34社（内 在外13社）、および関連会社6社（内 在外0社）で構成され、機能化学品、ライフサイエンス、化薬に関連する事業を主として行っており、その他、運送および不動産等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に関わる当社および関係会社の位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製品	主要な会社
機能化学品事業	脂肪酸、脂肪酸誘導体 界面活性剤 エチレンオキサイド・ プロピレンオキサイド誘導体 有機過酸化物 石油化学品（ポリブテン等） 機能性ポリマー 機能性フィルム 電子材料（液晶表示関連材料等）	(製造・販売) 当社 日油工業㈱ 常熟日油化工有限公司 PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES (販売) 油化産業㈱ 日油（上海）商貿有限公司 NOF EUROPE GmbH
	特殊防錆処理剤・防錆加工	(製造・販売) NOFメタルコーティングス㈱ NOF METAL COATINGS NORTH AMERICA INC. NOF METAL COATINGS EUROPE S. A. NOF METAL COATINGS KOREA CO., LTD.
ライフサイエンス事業	食用加工油脂 機能食品関連製品 （医療栄養食、健康関連製品） 生体適合性素材 （MPCポリマー、MPCモノマー等） D D S 医薬用製剤原料 （活性化PEG、リン脂質、医薬用界面活性剤）	(製造・販売) 当社 (販売) 日油商事㈱ NOF AMERICA CORPORATION
化薬事業	産業用爆薬類 宇宙関連製品 防衛関連製品	(製造・販売) 当社 日本工機㈱ 日油技研工業㈱ 北海道日油㈱ 昭和金属工業㈱ 日邦工業㈱ (販売) ㈱ジャペックス
その他の事業	運送 不動産	(運送) ニチュ物流㈱ (不動産) 日油商事㈱



以上の企業集団について事業の系統図を示すと次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) 日本工機(株)	東京都港区	2,000	化薬	95.0	当社製品の製造および当該子会社の製造品の受託製造 資金の貸付および預り (※) 役員の兼任 有	注 2
日油技研工業(株)	埼玉県川越市	1,478	化薬	100.0	当社製品の製造 資金の貸付および預り (※) 役員の兼任 有	
北海道日油(株)	北海道美唄市	220	化薬	100.0	当社製品の製造 土地の賃貸 設備資金の貸付 資金の貸付および預り (※)	
NOFメタル コーティングス(株)	川崎市川崎区	186	機能化学 品	100.0	資金の貸付および預り (※) 役員の兼任 有	
昭和金属工業(株)	茨城県桜川市	98	化薬	97.3	当社製品の製造 設備資金の貸付 資金の貸付および預り (※)	
(株)ジャパックス	東京都港区	100	化薬	70.0 (25.0)	当社製品の販売 資金の貸付および預り (※)	
日油商事(株)	東京都渋谷区	60	ライフサ イエンス その他	100.0	当社製品の販売 資金の貸付および預り (※)	
ニチユ物流(株)	川崎市川崎区	50	その他	100.0	当社製品の運送 資金の貸付および預り (※)	
日邦工業(株)	静岡県裾野市	50	化薬	93.5	資金の貸付および預り (※)	
油化産業(株)	東京都渋谷区	44	機能化学 品	100.0	当社製品の販売 資金の貸付および預り (※)	注 2 注 3
日油工業(株)	大阪府高槻市	10	機能化学 品	100.0	当社製品の製造 資金の貸付および預り (※)	
常熟日油化工有限公司	中国	千元 156,852	機能化学 品	100.0	運転資金の貸付	注 2
PT. NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES	インドネシア	千US. \$ 17,500	機能化学 品	89.6		注 2
NOF METAL COATINGS NORTH AMERICA INC.	米国 オハイオ州	千US. \$ 1	機能化学 品	100.0	役員の兼任 有	
NOF AMERICA CORPORATION	米国 ニューヨーク州	US. \$ 100	ライフサ イエンス	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 有	
日油 (上海) 商貿有限公司	中国	千元 12,794	機能化学 品	100.0	当社製品の販売	
NOF EUROPE GmbH	ドイツ	千EUR 25	機能化学 品	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 有	

名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(株)ニッカコーティング	埼玉県吉川市	210	機能化学 品	100.0 (100.0)	資金の貸付および預り (※)	
(株)カクタス	東京都文京区	40	化薬	100.0 (100.0)	資金の貸付および預り (※)	
NOF METAL COATINGS EUROPE S. A.	フランス	千EUR 3,000	機能化学 品	100.0 (100.0)	役員の兼任 有	
NOF METAL COATINGS EUROPE N. V.	ベルギー	千EUR 2,500	機能化学 品	100.0 (100.0)		
NOF METAL COATINGS KOREA CO., LTD.	韓国	百万WON 200	機能化学 品	100.0 (100.0)		
SIE s. r. l.	イタリア	千EUR 100	機能化学 品	100.0 (100.0)		
NOF METAL COATINGS SOUTH AMERICA IND. E COM. LTDA.	ブラジル	千R\$ 240	機能化学 品	90.0 (90.0)		
GEORGIA METAL COATINGS CO.	米国 ジョージア州	千US. \$ 5	機能化学 品	100.0 (100.0)		

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 日本工機(株)、油化産業(株)、常熟日油化工有限公司、PT. NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIESは特定子会社に該当しております。
- 3 上記子会社の内、油化産業(株)については売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等
- |           |           |
|-----------|-----------|
| (1) 売上高   | 36,408百万円 |
| (2) 経常利益  | 817百万円    |
| (3) 当期純利益 | 527百万円    |
| (4) 純資産額  | 1,908百万円  |
| (5) 総資産額  | 14,051百万円 |
- 4 議決権の所有割合の（ ）内の数値は、間接所有割合（内数）であります。また、議決権の所有割合は、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
- 5 ※は、当社グループ会社内の資金を集中管理するシステムによる資金の貸付および預りであります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
機能化学品事業	1,597
ライフサイエンス事業	331
化薬事業	1,352
その他の事業	317
全社（共通）	182
合計	3,779

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,657	42.2	18.6	7,235,148

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

セグメントの名称	従業員数（名）
機能化学品事業	829
ライフサイエンス事業	309
化薬事業	357
その他の事業	—
全社（共通）	162
合計	1,657

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当期におけるわが国経済は、政府・日銀の経済・金融政策などを背景に、設備投資の持ち直しや雇用情勢の改善がみられるなど緩やかな回復基調が継続したものの、年明け以降の急激な円高や輸出の伸び悩みにより、一部に弱さがみられました。海外経済は、堅調な米国景気に支えられましたが、中国およびアジア新興国の景気減速や原油価格低迷など下振れリスクが顕在化いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、中国およびアジア新興国の景気減速による下振れの影響が懸念されましたが、国内、欧米の景気回復に支えられる状況で推移しました。

このような事業環境下、当社グループは、新たな成長軌道を切り拓くため、2014年度を初年度とする3ヵ年計画「2016中期経営計画」の基本方針「新製品・新事業開発の加速」「海外事業展開の拡大」「経営体質の更なる強靱化」「戦略的組織への改編」を推進するとともに、高機能・高付加価値製品による新市場開拓と拡販ならびに生産コストの低減に努め、持続的成長に向けた経営努力を積み重ねてまいりました。

新製品開発では、国内外における産官学連携の強化、若手研究開発者の海外派遣の推進などにより、研究テーマの拡充、研究開発効率の向上に努めました。営業体制では、海外営業要員の増強や現地での技術サービスの充実を図るなど海外事業展開の強化を進めました。

以上のような経営努力を積み重ねてまいりました結果、当期の連結売上高は、170,460百万円と前期比1.6%の増収、連結営業利益は、19,365百万円と前期比13.3%の増益、連結経常利益は、20,161百万円と前期比6.2%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、13,589百万円と前期比16.1%の増益となりました。

以下、各事業セグメントの概況についてご説明申し上げます。

#### ①機能化学品事業

脂肪酸誘導体は、アジアにおける環境エネルギー関連の需要が減少し、前期に比べ売上高は減少しました。

界面活性剤は、トイレットリー関連の需要が堅調に推移し、売上高は増加しました。

エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体は、土木・建築向けの需要が減少し、売上高は減少しました。

有機過酸化化物は、アジアでの需要が堅調に推移し、売上高は増加しました。

ディスプレイ材料は、中小型液晶パネル関連の需要が減少し、売上高は減少しました。

特殊防錆処理剤は、北米における製品の統廃合による影響があったものの、海外需要が底堅く、売上高は前期並みとなりました。

これらの結果、機能化学品事業の連結売上高は、106,319百万円（前期比1.0%増）、連結営業利益は、11,989百万円（前期比17.6%増）となりました。

#### ②ライフサイエンス事業

食用加工油脂は、製菓・製パン用機能性油脂の需要が堅調に推移し、前期に比べ売上高は増加しました。

機能食品関連製品は、新製品の拡販に注力したものの汎用品の出荷が減少し、売上高は減少しました。

生体適合性素材は、MPC（2-メタクリロイルオキシエチルホスホリルコリン）関連製品のアイケア向けの需要が減少し、売上高は減少しました。

DDS（ドラッグ・デリバリー・システム：薬物送達システム）医薬用製剤原料は、欧米大口需要家への出荷が堅調に推移し、売上高は増加しました。

これらの結果、ライフサイエンス事業の連結売上高は、26,775百万円（前期比5.4%増）、連結営業利益は、5,687百万円（前期比17.9%増）となりました。

#### ③化薬事業

産業用爆薬類は、公共事業による需要が底堅く、売上高は前期並みとなりました。

宇宙関連製品は、ロケット向け製品の出荷が堅調に推移し、売上高は増加しました。

防衛関連製品は、売上高は前期並みとなりました。

これらの結果、化薬事業の連結売上高は、35,971百万円（前期比0.6%増）、連結営業利益は、2,943百万円（前期比8.4%増）となりました。

#### ④その他の事業

その他の事業は、運送事業および不動産事業から構成されております。その連結売上高は、1,394百万円（前期比6.0%増）、連結営業損失は、8百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1,907百万円増加しました。運転資金が251百万円減少、訴訟関連損失の支払額の減少2,558百万円、法人税等の支払額の増加1,151百万円等により、前期に比べ2,675百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出の減少508百万円、設備投資による支出の減少2,710百万円、有形・無形固定資産の売却による収入の減少239百万円、子会社株式の売却による収入の減少535百万円等があり、前期に比べ2,486百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ主に借入金の返済が増加したことによる支出の増加512百万円、自己株式の取得による支出が637百万円増加したことなどの結果、前期に比べ1,631百万円の支出増となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ4,289百万円増加し、18,930百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
機能化学品事業	90,795	1.4
ライフサイエンス事業	25,604	20.1
化薬事業	32,476	3.2
合計	148,876	4.6

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2)受注状況

当連結会計年度における化薬事業の受注状況を示しますと、次のとおりであります。

なお、化薬事業を除く製品については見込み生産を行っております。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前期比（％）	受注残高(百万円)	前期比（％）
化薬事業	24,081	△8.1	16,157	7.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3)販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 （百万円）	前期比 （％）
機能化学品事業	106,319	1.0
ライフサイエンス事業	26,775	5.4
化薬事業	35,971	0.6
報告セグメント計	169,066	1.6
その他の事業	1,394	6.0
合計	170,460	1.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 対処すべき課題

国内経済は、政府・日銀の各種政策を背景に緩やかな回復基調が継続するとの見方がある一方、企業間競争のさらなる激化、少子高齢化による人口減少に加え個人消費の伸び悩みなど事業環境は厳しい状況にあります。海外経済においては、米国は回復が継続すると見込まれるものの、欧州の財政問題や中国およびアジア新興国の成長鈍化、原油価格の低迷など下振れリスクが顕在化しており、景気の先行きは総じて不透明な状況が続くと想定されます。

このような情勢下、当社グループは、目指す3分野「ライフサイエンス」「電子・情報」「環境・エネルギー」において事業環境の変化に柔軟に対応し、独創性のある製品を国内外の市場に提供できる機能材メーカーとしてさらなる進化を遂げ、信頼され存在感のある企業グループの実現に努めてまいります。

本年度は、2014年度を初年度とする3ヵ年計画「2016中期経営計画」の基本方針「新製品・新事業開発の加速」「海外事業展開の拡大」「経営体質の更なる強靱化」「戦略的組織への改編」に沿って「さらなる成長へ」を経営方針として掲げ、「新規事業の創出」「生産性の向上」「企業プレゼンスの拡大」の課題に取り組み、中期経営計画最終年度の所期目標の達成を目指してまいります。

特に、新製品・新事業開発を加速するため、国内外における産官学連携や若手研究開発者の海外派遣などをさらに推し進め研究テーマを拡充し、新製品開発効率の向上を図ってまいります。海外事業展開を拡大するため、ベトナムでの販売拠点が2016年4月より営業を開始しており、既存の海外拠点に加えて海外営業ネットワークの強化を図ってまいります。また、中国では環境・エネルギー分野、欧州ではライフサイエンス分野における供給体制の構築を検討してまいります。

当社グループは、社会規範と企業倫理に則り、リスク管理、コンプライアンス、内部統制のより一層のレベルアップを図るとともに、コーポレートガバナンス体制・CSR活動を強化し、経営の透明性・健全性を高めてまいります。安全管理体制につきましても、継続的に強化を図り、安定操業に努めてまいります。

これらの課題への取り組みを遂行し、さらなる事業革新を進め、国際競争力のある強靱な企業体質を築いてまいります。

#### (2) 会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念や企業価値の様々な源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上させる者でなければならないと考えております。一方、当社の支配権の移転を伴う買付提案等がなされた場合にこれに応ずるか否かの判断は、最終的には株主の皆様ご意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討するための、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものなど、不適切なものも少なくありません。

このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、例外的に当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切と考えております。

#### (3) 会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社は、1937年の創業以来、事業の多角化、事業のグローバル化、そしてまた、事業領域と経営資源の選択と集中を進めながら、幅広い事業領域を有する総合化学メーカーとして成長してきました。

現在、当社は、「バイオから宇宙まで幅広い分野で新しい価値を創造し、人と社会に貢献します」との経営理念に基づいて、安定的かつ持続的な成長と発展を実現すると共に、社会の一員として、コンプライアンスはもとより、自然環境保護や健康、安全の確保などの企業の社会的責任を果たすことにより、あらゆるステークホルダーの皆様にとって、存在価値のある企業であり続けることを目指しております。

上記の長期的な視点に立った経営理念の下で、当社は、中期的に実現すべき目標として、期間を3年間とする中期経営計画を策定し、その達成に向け、計画を推し進めております。

当社は、永年培ってきた多様な固有技術を含む有形・無形の経営資源が一体となって、当社の企業価値を創造していると考えております。従って、これらの経営資源を十分理解し最大限有効に活用して、安定的かつ持続的な企業価値の更なる向上を目指すことが、株主の皆様ご共同の利益に資するものと考えます。

#### (4) 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成28年5月10日開催の当社取締役会において、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大



規模買付者」といいます。)に対する対応方針(以下「本対応方針」といいます。)を決議しました。本対応方針の概要は以下のとおりです。

大規模買付者が下記 a. および b. の大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、当該大規模買付行為が明らかに株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合を除き、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

a. 事前に大規模買付者は当社取締役会に対して当社株主の皆様の判断および取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報を提供する。

b. 当社取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する。

一方、大規模買付者により、大規模買付ルールが遵守されなかった場合には、当社取締役会は、株主共同の利益を守ることを目的として、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置を講じ、大規模買付行為に対抗する場合があります。当社取締役会が対抗措置の発動の是非について判断を行う場合は、社外取締役、社外監査役または社外有識者からなる独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、具体的にいかなる手段を講ずるかについては、その時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することとします。

また、当社取締役会は、独立委員会が対抗措置の発動について勧告を行い、発動の決議について株主総会の開催を要請する場合には、株主の皆様に発動の可否を十分にご検討いただくための株主検討期間を設けた上で、株主総会を開催することがあります。

本対応方針は、平成28年6月29日開催の当社第93期定時株主総会の決議をもって同日より発効し、有効期間は、平成31年6月に開催される当社第96期定時株主総会終結の時までとしており、有効期間中に、a. 当社の株主総会において本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合、b. 当社の株主総会で選任された取締役で構成される当社取締役会により本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとし、

#### (5) 本対応方針の合理性について

本対応方針は、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則)を充足しています。

また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」および東京証券取引所が平成27年6月1日に公表した「コーポレートガバナンス・コード」の「原則1-5 いわゆる買収防衛策」の内容も踏まえたものとなっております。

本対応方針は、当社株式に対する大規模買付行為がなされた際に、当該買付等に応ずるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されたものです。

本対応方針における対抗措置の発動は、当社の業務執行から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本対応方針の透明な運用を担保するための手続きも確保されております。

本対応方針は、株主総会での承認により発効することとしており、平成28年6月29日開催の当社第93期定時株主総会にて本対応方針について株主の皆様のご意思を確認させていただいたことから、株主の皆様のご意向が反映されております。また、本対応方針継続後、有効期間の満了前であっても、株主総会において、本対応方針の変更または廃止の決議がなされた場合には、本対応方針はその時点で変更または廃止されることになり、株主の皆様のご意思に依拠したものとなっております。

本対応方針は、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することが可能です。従って、本対応方針は、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策)ではありません。また、当社は、取締役任期を1年としているため、本対応方針はスローハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策)でもありません。

これらの理由により、本対応方針は、会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済状況等の変動

当社グループは国内外に生産・販売拠点を有しており、また、提供している製品の多くが幅広い業界で使用されていることから、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況や地政学的リスク、当社グループの需要業界における景気動向、市場動向、公的な法規制などが、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 原材料価格の変動

当社グループは原材料として、天然油脂系原料や、石化系原料を使用しております。これらの原材料価格は国際市況の影響を受けやすく、使用原料多様化等の施策を講じておりますが、原材料価格の変動をタイムリーかつ十分に製品価格に転嫁できなかった場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 為替レートの変動

当社グループは、海外子会社の財務諸表を連結財務諸表作成のため円換算しております。現地通貨建ての項目は、換算時の為替レートにより円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。また、当社グループは、為替相場の変動に対するヘッジ等を通じて、短期的な為替の変動による影響を最小限にとどめる措置を講じておりますが、短期および中長期的な為替変動が当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 自然災害等

当社グループにおいては、地震等の自然災害や感染症の世界的流行（パンデミック）等に対して、事前の安全対策や発生時の損害を最小限にする施策を講じておりますが、万一想定を超える災害等が発生した場合、生産活動をはじめ、販売や物流等のその他の事業活動の中断等が生じた場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 食品の安全性

近年、食品の「安全・安心」に対する消費者の関心が高まっております。当社グループでは、ISOやHACCPを取得し、国際標準規格にしたがって各種製品を製造しております。また、使用原材料のトレーサビリティの確保など品質管理に万全な体制で取り組んでおりますが、社会全般にわたる食品の安全性問題が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 退職給付債務

当社グループの退職年金資産運用の実際の結果が前提条件と異なった場合、その影響額（数理計算上の差異）はその発生翌連結会計年度より10年間で費用処理することとしております。年金資産の運用利回りの悪化や低金利の長期化による割引率の低下等は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日油(株)	INTERNATIONAL MILITARY SERVICES LIMITED	英国	155mmFH-70榴弾砲用発 射装薬	製造技術	昭和62年4月23日から 平成29年3月31日
日油(株)	RHEINMETAL L W & M GMBH	ドイツ	120mm戦車砲	技術援助	平成16年1月28日から 平成31年1月27日
日本工機(株)	ALLIANT TECHSYSTEMS INC.	米国	30mm機関砲用弾薬	技術援助	平成19年2月28日から 平成29年3月31日
日本工機(株)	(株)アイ・エイチ・ア イ・エアロスペース	日本	Pzf 3 18mm縮射弾 および爆発火管	技術援助	平成2年12月13日から 平成29年3月31日

## 6 【研究開発活動】

当社グループの事業は、機能化学品、ライフサイエンス、化薬、その他の事業からなり、これらの固有技術の展開を図るとともにグループとしての総合力を発揮して化学産業を取り巻く環境や社会ニーズの変化に対応した研究開発を進めております。成長の期待される先端分野や新規分野では、先端技術研究所を始めとする当社グループの研究部門のみならず、産官学との共同研究や委託研究により研究開発を推進しております。

当連結会計年度は、研究開発費として6,831百万円を投入しました。

以下、各事業セグメントの研究開発活動の概況についてご説明申し上げます。

〔主な研究開発の成果〕

### (1)機能化学品事業

脂肪酸誘導体、界面活性剤およびエチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体等を中心に高機能・高付加価値製品の開発を進めております。トイレタリー関連では、シャンプーのトリートメント効果を高める生体適合性ポリマーの開発を進めております。また、環境エネルギー関連では潤滑剤やトナー用添加剤の開発を進めております。

有機過酸化物質・機能性ポリマーおよび石油化学品では、需要が拡大しつつある自動車用各種ランプ向け低温硬化型防曇剤や高耐久性防曇剤の開発を進めております。また、成型樹脂表面に耐汚染性や耐擦傷性を付与する樹脂添加剤の開発を進めております。

機能性フィルム関連製品は、主に車載用ディスプレイ向け機能フィルムの性能向上を進めております。また、新規開発品として、ディスプレイ関連やその他用途に向けた粘接着剤の開発を進めております。

特殊防錆処理剤は、低温焼付用処理液の研究を日米欧の各拠点が協力して進めております。また、自動車部品に続く重点分野に土木・建築分野を位置づけ、市場の開拓を進めております。

当セグメントに係る研究開発費は3,460百万円であります。

### (2)ライフサイエンス事業

食用加工油脂は、製菓・製パン用途に、ソフト感およびしっとり感を高める専用機能性油脂を開発し、ユーザーより良好な評価を得ております。機能食品では、機能性表示制度に対応すべく科学的根拠に基づくユーザー提案を進めております。また、当社固有の油脂コーティング技術を用いた粉体加工品も用途開発が進み採用が増えております。

生体適合性素材は、MPCポリマーをアイケア、化粧品、生化学、医薬品などの分野へ展開するための研究開発を進めております。

DDS（ドラッグ・デリバリー・システム：薬物送達システム）医薬用製剤原料は、DDS用の活性化PEG、リン脂質、新規素材の開発のため国内外の研究機関と共同開発を進めております。

当セグメントに係る研究開発費は1,120百万円であります。

### (3)化薬事業

産業用爆薬類では、コスト低減と安全性の向上を目的に需要家のニーズに応えられる高性能含水爆薬や電気雷管の研究開発および爆薬装填システムの開発を行っております。そのほか、非火薬破砕剤の用途開発も進めております。

宇宙用推進薬は、次期基幹ロケット用推進薬や分離装置の研究開発を進めております。

防衛用発射薬・推進薬は、国の研究開発計画に基づき新しい製品設計や製品技術の確立に向けて取り組んでおります。

当セグメントに係る研究開発費は1,705百万円であります。

### (4)コーポレート研究

先端技術研究所では、生体適合性材料、プリントドエレクトロニクス材料を主体に次世代の素材や技術の研究に取り組んでおります。

コーポレート研究に係る研究開発費は543百万円であり、各事業セグメントに配分していない全社費用に含まれております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、その作成には経営者による会計方針の選択・適用と、資産・負債および収益・費用の報告金額に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りに当たっては、過去の実績等を勘案し合理的に判断をおこなっておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当期におけるわが国経済は、政府・日銀の経済・金融政策などを背景に、設備投資の持ち直しや雇用情勢の改善がみられるなど緩やかな回復基調が継続したものの、年明け以降の急激な円高や輸出の伸び悩みにより、一部に弱さがみられました。海外経済は、堅調な米国景気に支えられましたが、中国およびアジア新興国の景気減速や原油価格低迷など下振れリスクが顕在化したしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、中国およびアジア新興国の景気減速による下振れの影響が懸念されましたが、国内、欧米の景気回復に支えられる状況で推移しました。

このような事業環境下、当社グループは、新たな成長軌道を切り拓くため、2014年度を初年度とする3ヵ年計画「2016中期経営計画」の基本方針「新製品・新事業開発の加速」「海外事業展開の拡大」「経営体質の更なる強靱化」「戦略的組織への改編」を推進するとともに、高機能・高付加価値製品による新市場開拓と拡販ならびに生産コストの低減に努め、持続的成長に向けた経営努力を積み重ねてまいりました。

新製品開発では、国内外における産官学連携の強化、若手研究開発者の海外派遣の推進などにより、研究テーマの拡充、研究開発効率の向上に努めました。営業体制では、海外営業要員の増強や現地での技術サービスの充実を図るなど海外事業展開の強化を進めました。

以上のような経営努力を積み重ねてまいりました結果、当期の連結売上高は、170,460百万円と前期比1.6%の増収、連結営業利益は、19,365百万円と前期比13.3%の増益、連結経常利益は、20,161百万円と前期比6.2%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、13,589百万円と前期比16.1%の増益となりました。

#### ① 売上高

売上高は170,460百万円と前期比1.6%、2,762百万円の増収となりました。その内容については、「1 業績等の概要 (1)業績」に記載したとおりであります。

#### ② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の増加に伴い119,972百万円と前期比0.4%、463百万円の減少となりました。原価率は、前期と比較して1.4ポイント減少し70.4%となりました。

販売費及び一般管理費は31,123百万円と前期比3.1%、948百万円の増加となりました。売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は6,831百万円と前期比0.5%、35百万円の増加となりました。

#### ③ 営業利益

営業利益は、19,365百万円と前期比13.3%、2,277百万円の増益となりました。セグメント別の営業利益については、セグメント情報の欄に記載しております。

#### ④ 営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は、前連結会計年度の1,895百万円の収益（純額）から、795百万円の収益（純額）となりました。受取利息および受取配当金の合計から支払利息を差引いた金融収支は、前連結会計年度の842百万円の収入（純額）から、971百万円の収入（純額）となりました。

#### ⑤ 経常利益

経常利益は20,161百万円となり、前期比6.2%、1,177百万円の増益となりました。

#### ⑥ 特別利益

特別利益は27百万円となり、前期比98百万円の減少となりました。

#### ⑦ 特別損失

特別損失は600百万円となり、前期比827百万円の減少となりました。この減少は、主に前期において減損損失等を計上したことによるものです。

#### ⑧ 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は19,588百万円となり、前期比10.8%、1,907百万円の増益となりました。

#### ⑨ 法人税等（法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額）

税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率は30.5%となり、前期比3.1ポイントの減少となりました。

⑩ 非支配株主に帰属する当期純利益

非支配株主に帰属する当期純利益は21百万円となり、前期比47.3%、19百万円の減少となりました。

⑪ 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は13,589百万円となり、前期比16.1%、1,885百万円の増益となりました。1株当たりの当期純利益は76.41円と前期比11.67円の増加となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「4 事業等のリスク」として開示しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しについては、「1 業績等の概要」および「3 対処すべき課題」として開示しております。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1,907百万円増加しました。運転資金が251百万円減少、訴訟関連損失の支払額の減少2,558百万円、法人税等の支払額の増加1,151百万円等により、前期に比べ2,675百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出の減少508百万円、設備投資による支出の減少2,710百万円、有形・無形固定資産の売却による収入の減少239百万円、子会社株式の売却による収入の減少535百万円等があり、前期に比べ2,486百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ主に借入金の返済が増加したことによる支出の増加512百万円、自己株式の取得による支出が637百万円増加したことなどの結果、前期に比べ1,631百万円の支出増となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ4,289百万円増加し、18,930百万円となりました。

② 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。営業費用の主なものは人件費および発送配達費、販売促進費等の費用であります。当社グループの研究開発費は、研究開発に携わる従業員の人件費が研究開発費の主要な部分を占めております。

③ 有利子負債

平成28年3月31日現在の有利子負債の概要は下記のとおりであります。

年度別要支払額

区 分	合計	1年以内	1～3年	3～5年	5年以降
短期借入金（億円）	17	17	—	—	—
長期借入金（億円）	81	0	81	0	0

当社グループの第三者に対する保証（0.7億円）は、関係会社等の借入金に対する保証債務であります。

保証した借入金の債務不履行が保証契約期間内に発生した場合、当社グループが代わりに弁済する義務があります。

④ 財務政策

当社グループは現在、運転資金および設備資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については期限が一年以内の短期借入金で、銀行等からの借入金および海外子会社の現地での借入金から構成されております。これに対して、生産設備などの長期資金は原則として固定金利の長期借入金で調達しております。平成28年3月31日現在、長期資金の残高は81億円で、主に固定金利の円での借入であり、銀行等からの借入金であります。

当社グループは、その健全な財務状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力および特定融資枠契約の締結による借入枠により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、安定した収益基盤を確保するため、主要原料（油脂原料および石化原料）の価格動向などの影響を受けにくい事業体質への変革を目指しており、全ての分野において高機能・高付加価値製品へのシフトを着実に進めることで、より高収益な事業基盤を構築する方針です。

今後も、新しい価値を創造し続けるため、積極的な研究開発投資を継続し、高機能・高付加価値の新製品の開発・上市に努めます。これら新製品の販売先としては、安定的な国内市場だけではなく、製品ごとの特長に合わせ、欧米あるいは成長著しい新興国などの海外市場へも積極的に拡販を図ります。

以上により、更なる経営体質の強化を図りますが、取り組みの詳細については、「3 対処すべき課題」に記載しております。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社および連結子会社)では、前連結会計年度に引き続き、

- (イ) 高付加価値品の需給拡大に対応する生産設備
- (ロ) 新技術開発による生産設備の新設
- (ハ) 環境負荷低減のための設備改修

等の投資を実施しました。その結果、当連結会計年度の設備投資額は、4,965百万円となりました。

機能化学品事業においては、2,324百万円の設備投資を実施しました。主な設備は、尼崎工場の機能化学品事業製品製造設備、愛知事業所衣浦工場の機能化学品事業製品製造設備等であります。

ライフサイエンス事業においては、302百万円の設備投資を実施しました。主な設備は、川崎事業所大師工場のライフサイエンス事業製品製造設備等であります。

化薬事業においては、2,151百万円の設備投資を実施しました。主な設備は、愛知事業所武豊工場の化薬事業製品製造設備等であります。

その他事業においては、22百万円の設備投資を実施しました。

また、全社資産として、165百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度における主要設備の除却、売却等はありません。

上記の金額は、無形固定資産を含んでおります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
尼崎工場 (兵庫県尼崎市)	機能化学品 ライフサイエンス	機能化学品事業 製品製造設備 ライフサイエン ス事業製品製造 設備	3,860	2,181	150 (191)	—	180	6,373	283
川崎事業所 (神奈川県川崎市 川崎区)	機能化学品 ライフサイエンス	機能化学品事業 製品製造設備 ライフサイエン ス事業製品製造 設備	5,642	1,949	4,392 (50)	2	283	12,271	314
大分工場 (大分県大分市)	機能化学品 ライフサイエンス	機能化学品事業 製品製造設備 ライフサイエン ス事業製品製造 設備	361	528	1,496 (98)	—	18	2,404	64
愛知事業所 (愛知県知多郡 武豊町)	機能化学品 化薬	機能化学品事業 製品製造設備 化薬事業製品製 造設備	4,223	1,767	1,587 (1,682)	0	284	7,862	605
筑波研究センター (茨城県つくば市)	その他	開発研究設備	158	—	284 (13)	—	36	479	26
本社 (東京都渋谷区)	全社管理業務・ 販売業務	その他設備	1,022	45	3,163 (28)	—	411	4,642	310



## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
日本工機㈱	白河製造所 (福島県西白河郡)	化薬	化薬事業製 品製造設備	2,008	1,082	7,555 (4,502)	—	148	10,794	409
日油技研工業㈱	本社・川越工場 (埼玉県川越市)	化薬	化薬事業製 品製造設備	1,065	244	76 (95)	—	134	1,520	243
NOFメタルコー ティングス㈱	本社 (神奈川県川崎市 川崎区)	機能化学 品	機能化学 品事業製 品製造設 備	278	15	— (—)	7	74	376	63
日油商事㈱	本社・支店 (東京都渋谷区 他)	ライフサ イエンス 他	その他設 備	219	0	1,091 (10)	5	9	1,325	37

## (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
常熟日油化工 有限公司	本社・工場 (中国)	機能化学 品	機能化学 品事業製 品製造設 備	1,347	1,510	— (—) [65]	—	115	2,974	110
PT. NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES	本社・工場 (インドネシア)	機能化学 品	機能化学 品事業製 品製造設 備	147	432	386 (50)	—	31	997	166
NOF METAL COATINGS NORTH AMERICA INC.	本社・工場 (米国オハイオ州)	機能化学 品	機能化学 品事業製 品製造設 備	415	477	140 (77)	215	114	1,363	198

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品ならびに無形固定資産であり、建設仮勘定は含まれておりません。金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 常熟日油化工有限公司は土地を賃借しており、賃借している土地の面積については、[ ]で外書しております。
- 3 愛知事業所には㈱アイ・エイチ・アイ・エアロスペースへ賃貸中の土地9,100㎡を含み、尼崎工場には尼崎水素販売㈱へ賃貸中の土地3,112㎡を含んでおります。
- 4 各連結子会社の帳簿価額は、決算日現在の状況を記載しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）の設備投資については、生産計画、需要予測、費用対効果、環境対策などを総合的に検討して計画しております。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、3,186百万円であります。

なお、当連結会計年度末現在における主要設備の売却予定はありません。

#### (1) 重要な設備の新設等

平成28年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	区分	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の 所要額 (百万円)	工期予定		完成後の 増加能力
								着工	完成	
日油(株) 衣浦工場	愛知県 知多郡 武豊町	機能化学 品	機能化学 品製造 設備	増強	561	—	561	平成28年 3月	平成30年 6月	—
日油(株) 本社	東京都 渋谷区	全社的 管理業 務	福利厚生 施設	拡充	1,378	—	1,378	平成28年 3月	平成30年 6月	—
日油(株) 川崎事業所	神奈川県 川崎市	ライフ サイエ ンス	ライフサイ エンス製 品製造 設備	増強	1,247	—	1,247	平成27年 10月	平成29年 9月	—
合計					3,186	—	3,186			

(注) 1. 今後の所要額3,186百万円には自己資金および借入金を充当する予定であります。

2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	783,828,000
計	783,828,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	180,682,752	180,682,752	東京証券取引所第一部	単元株式数 1,000株
計	180,682,752	180,682,752	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注)	△5,000,000	186,682,752	—	17,742,010	—	15,113,363
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注)	△3,000,000	183,682,752	—	17,742,010	—	15,113,363
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 (注)	△3,000,000	180,682,752	—	17,742,010	—	15,113,363

(注) 自己株式の消却による減少であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	55	33	288	172	5	10,223	10,776	—
所有株式数 (単元)	—	68,420	1,486	33,664	36,217	8	39,351	179,146	1,536,752
所有株式数の 割合(%)	—	38.19	0.83	18.79	20.22	0.00	21.97	100.00	—

(注) 自己株式3,550,630株は「個人その他」に3,550単元、「単元未満株式の状況」に630株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,549	5.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,031	4.99
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	6,461	3.57
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	6,256	3.46
JP MORGAN CHASE BANK 385174 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	4,940	2.73
J Xホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	4,609	2.55
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	4,269	2.36
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	4,232	2.34
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, UNITED KINGDOM (東京都千代田区大手町一丁目9番7 号)	4,227	2.33
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀 行)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	4,138	2.29
計	—	57,713	31.94

(注) 野村証券株式会社およびその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社から、平成27年4月21日付で大量保有報告書の提出があり、平成27年4月15日現在でそれぞれ下記のとおり株券等を保有する旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	368,119	0.20
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	9,153,000	4.98

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,550,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 179,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式175,417,000	175,417	—
単元未満株式	普通株式 1,536,752	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	180,682,752	—	—
総株主の議決権	—	175,417	—

## ② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目 20番3号	3,550,000	—	3,550,000	1.96
(相互保有株式) 日光油脂株式会社	東京都墨田区東墨田二丁目 13番23号	179,000	2,000	181,000	0.10
計	—	3,729,000	2,000	3,731,000	2.06

(注) 他人名義所有分は持株会である日油親栄会の名義となっております。

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および第7号に基づく普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成27年5月8日) での決議状況 (取得期間 平成27年5月11日～平成27年9月30日)	3,000,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	3,000,000	2,960,129,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	39,871,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	1.3
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成28年5月10日) での決議状況 (取得期間 平成28年5月11日～平成28年9月30日)	4,000,000	4,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	4,000,000	3,652,985,000
提出日現在の未行使割合 (%)	—	8.7

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当該事業年度における取得自己株式	34,795	32,859,956
当期間における取得自己株式	2,042	1,667,433

(注) 当期間における取得自己株式は、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	3,000,000	2,297,573,587	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他単元未満株式の売却等	458	406,259	—	—
保有自己株式数	3,550,630	—	7,552,672	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識し、配当額の維持向上と機動的な自己株式取得・消却に努めてまいります。

内部留保につきましては、将来の株主利益確保のため、設備投資、研究開発投資および財務体質の充実などにあてております。今後とも、収益基盤を強化し、株主資本利益率 (ROE) の向上を図ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

以上の方針のもと、当社は、当期の配当は、1株当たり18円 (うち中間配当7円) としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

平成27年11月5日臨時取締役会決議	配当金の総額 1,240百万円	1株当たり配当額 7円
平成28年6月29日定時株主総会決議	配当金の総額 1,948百万円	1株当たり配当額 11円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高 (円)	412	486	777	923	1,099
最低 (円)	330	345	422	635	741

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高 (円)	905	986	995	928	900	854
最低 (円)	816	842	904	768	741	785

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長兼 会長執行役員		大池 弘一	昭和21年2月24日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年6月 執行役員、経営企画室担当部長 平成12年8月 執行役員、経営企画室長 平成14年6月 取締役兼執行役員、経営企画室長 平成15年6月 取締役兼常務執行役員 平成19年6月 代表取締役社長兼社長執行役員 平成24年6月 代表取締役会長兼会長執行役員 (現)	(注) 5	89
代表取締役社長兼 社長執行役員		小林 明治	昭和26年11月3日生	昭和54年4月 当社入社 平成19年6月 執行役員、DDS事業開発部長 平成19年10月 執行役員、DDS事業部長 平成21年6月 取締役兼執行役員、DDS事業部長 平成22年6月 取締役兼常務執行役員、経営企画室長 平成23年6月 取締役兼常務執行役員、防錆部門長 平成24年6月 代表取締役社長兼社長執行役員 (現)	(注) 5	58
取締役兼 常務執行役員	ディスプレイ 材料事業部長 設備・環境安全統括室長	井上 賢吾	昭和32年3月18日生	昭和56年4月 当社入社 平成23年6月 執行役員、化成事業部長 平成26年6月 執行役員、ディスプレイ材料事業部長 平成27年6月 取締役兼執行役員、ディスプレイ材料事業部長 平成28年6月 取締役兼常務執行役員、ディスプレイ材料事業部長、設備・環境安全統括室長 (現)	(注) 5	14
取締役兼 常務執行役員	研究本部長	加藤 一成	昭和31年7月30日生	昭和56年4月 当社入社 平成23年6月 執行役員、経営企画室長 平成24年6月 取締役兼執行役員、経営企画室長 平成26年6月 取締役兼執行役員、研究本部長、防錆部門長 平成27年6月 取締役兼常務執行役員、研究本部長、防錆部門長 平成28年6月 取締役兼常務執行役員、研究本部長 (現)	(注) 5	19
取締役兼 常務執行役員	防錆部門長	前田 一仁	昭和31年11月1日生	昭和56年4月 当社入社 平成22年6月 執行役員、DDS事業部長 平成23年6月 取締役兼執行役員、DDS事業部長 平成24年6月 取締役兼常務執行役員、DDS事業部長 平成25年6月 取締役兼常務執行役員 平成28年6月 取締役兼常務執行役員、防錆部門長 (現)	(注) 5	23
取締役兼 常務執行役員		宮道 建臣	昭和31年1月12日生	昭和55年4月 当社入社 平成22年6月 執行役員、人事・総務部長 平成23年6月 取締役兼執行役員、人事・総務部長 平成24年6月 取締役兼常務執行役員、人事・総務部長 平成24年12月 取締役兼常務執行役員 (現)	(注) 5	25



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼 執行役員	資材部長	井堀 誠人	昭和34年10月9日生	昭和57年4月 株式会社富士銀行入社 平成21年4月 みずほ信託銀行株式会社本店営業第二部長 平成22年10月 信託総合営業第二部長 平成23年4月 執行役員、信託プロダクツユニット担当役員付審議役 平成23年6月 資産管理サービス信託銀行株式会社常務取締役 平成28年4月 当社理事 平成28年6月 当社取締役兼執行役員、資材部長(現)	(注) 5	—
取締役兼 執行役員	経営企画室長	坂橋 秀明	昭和34年5月14日生	昭和58年4月 当社入社 平成24年10月 化成事業部企画室長 平成26年6月 執行役員、化成事業部長 平成28年6月 取締役兼執行役員、経営企画室長(現)	(注) 5	5
取締役		有馬 康之	昭和28年1月10日生	昭和50年4月 株式会社富士銀行入社 平成15年9月 みずほ信託銀行株式会社財務企画部長 平成16年4月 執行役員、財務企画部長 平成16年5月 執行役員 平成17年4月 常務執行役員 平成17年6月 常務取締役 平成19年4月 取締役 平成19年6月 芙蓉オートリース株式会社代表取締役社長 平成28年4月 取締役 平成28年6月 当社取締役、一般財団法人保安通信協会理事長(現)	(注) 5	—
取締役		小寺 正之	昭和22年2月17日生	昭和46年4月 安田信託銀行株式会社入社 平成10年6月 取締役、受託資産運用本部副本部長 平成11年6月 執行役員、受託資産運用本部副本部長 平成11年10月 第一勧業富士信託銀行株式会社執行役員、証券サービス本部長 平成12年10月 みずほ信託銀行株式会社常務執行役員、証券サービス本部長 平成13年1月 資産管理サービス信託銀行株式会社代表取締役社長 平成19年4月 みずほトラスト保証株式会社代表取締役社長 平成19年6月 当社監査役、みずほトラスト保証株式会社代表取締役社長 平成22年6月 監査役 平成23年6月 取締役(現)	(注) 5	16
監査役 (常勤)		大坪 啓	昭和23年8月8日生	昭和47年4月 株式会社日本長期信用銀行入社 平成10年11月 常勤監査役 平成12年5月 新生信託銀行株式会社常勤監査役 平成12年12月 当社経営企画室国際担当部長 平成19年3月 経営企画室長 平成19年6月 取締役兼執行役員、経営企画室長 平成22年6月 取締役兼執行役員、防錆部門長 平成23年6月 常勤監査役(現)	(注) 6	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		出町 卓也	昭和27年8月21日生	昭和52年4月 当社入社 平成21年6月 当社執行役員、大阪支社長 平成24年6月 執行役員、機能フィルム事業部長 平成25年4月 執行役員、ディスプレイ材料事業部長 平成26年6月 常勤監査役(現)	(注) 6	12
監査役 (非常勤)		田中 愼一郎	昭和26年10月28日生	昭和49年4月 株式会社富士銀行入社 平成11年5月 国際資金為替部長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行執行役員、市場企画部長 平成14年12月 執行役員、市場・ALMユニット・シニアコーポレートオフィサー 平成15年3月 常務執行役員、トランザクションバンキングユニット統括役員 平成16年4月 常務執行役員、トランザクションバンキングユニット統括役員兼事務グループ統括役員 平成18年3月 常務執行役員、グローバルトランザクションユニット統括役員兼IT・システムグループ統括役員兼事務グループ統括役員 平成19年4月 富士投信投資顧問株式会社顧問 平成19年7月 みずほ投信投資顧問株式会社代表取締役社長 平成26年6月 沖電線株式会社常勤監査役 平成27年6月 当社監査役、沖電線株式会社常勤監査役(現)	(注) 6	—
監査役 (非常勤)		田原 良逸	昭和30年8月11日生	昭和53年4月 安田信託銀行株式会社入社 平成14年4月 みずほアセット信託銀行株式会社、法人企画部長 平成15年3月 みずほ信託銀行株式会社法人企画部長 平成16年4月 本店営業第四部長 平成17年4月 本店営業第一部長 平成18年6月 執行役員、人事部長 平成20年4月 常務執行役員 平成21年6月 常務取締役兼常務執行役員 平成22年10月 常務取締役兼常務執行役員、信託プロダクツ企画部長 平成23年2月 常務取締役兼常務執行役員 平成23年4月 みずほトラストビジネスオペレーションズ株式会社代表取締役社長 平成23年6月 みずほトラストビジネスオペレーションズ株式会社代表取締役社長、日本信号株式会社監査役 平成27年6月 当社監査役、みずほトラストビジネスオペレーションズ株式会社代表取締役社長(現)	(注) 6	—
計						295

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
2 取締役有馬康之および小寺正之の両氏は、社外取締役であります。  
3 監査役田中愼一郎および田原良逸の両氏は、社外監査役であります。  
4 当社は、取締役有馬康之、取締役小寺正之、監査役田中愼一郎および監査役田原良逸の4氏を株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員に指定しております。  
5 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。

- 6 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は、以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
松谷 東一郎	昭和19年1月29日生	昭和41年4月 株式会社富士銀行入社 平成5年6月 取締役、総合事務部長 平成6年6月 取締役、システム開発部長 平成8年6月 株式会社富士ビジネスエージェンシー代表取締役社長 平成11年10月 株式会社富士ビジネスエキスパーツ代表取締役社長 平成14年2月 みずほビジネスサービス株式会社代表取締役社長 平成18年3月 株式会社みずほ銀行常勤監査役 平成19年3月 日本カーボン株式会社監査役 平成19年6月 大同メタル工業株式会社監査役 平成23年6月 高千穂交易株式会社取締役 平成24年6月 高千穂交易株式会社取締役退任	—

- 8 当社では、執行役員制度を導入しています。  
執行役員は、以下の14名で構成されております。

役名	氏名	職名
会長執行役員	大池 弘一	
社長執行役員	小林 明治	
常務執行役員	井上 賢吾	ディスプレイ材料事業部長、設備・環境安全統括室長
常務執行役員	加藤 一成	研究本部長
常務執行役員	前田 一仁	防錆部門長
常務執行役員	宮道 建臣	
執行役員	池上 二郎	大阪支社長
執行役員	石黒 秀史	化薬事業部長
執行役員	井堀 誠人	資材部長
執行役員	坂橋 秀明	経営企画室長
執行役員	椿 信之	化成事業部長、中国プロジェクト本部長
執行役員	林 俊行	人事・総務部長
執行役員	宮崎 恒春	DDS事業部長
執行役員	美代 眞伸	油化事業部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) 企業統治の体制

##### ① 企業統治の体制の概要

当社は、事業環境の変化に的確かつ迅速に対応する経営体制を構築するため、平成12年に執行役員制度を導入し、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離することにより、取締役会の意思決定機能と監督機能の強化を図るとともに、代表取締役の授権に基づく業務執行体制の効率化を図っております。さらに、監督機能の更なる強化を図ることを目的として、独立性を有する社外取締役を2名選任しております。

取締役会は、社外取締役を含む10名で構成され、毎月1回定期に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、法令、定款および取締役会規則に定める重要事項を決定するとともに業務執行の状況を監督しております。また、取締役会への重要事項の付議に際しては、取締役、常勤監査役および関係部門長が出席して適宜開催される経営審議会または業務執行権を有する取締役が出席して原則として週1回開催される政策会議における事前審議を経ることにより的確な意思決定を図っております。その他、当社は、企業経営および日常の業務執行に関して、随時、弁護士、公認会計士などの専門家から経営判断の参考とするためのアドバイスを受けております。

当社は、独立した立場の社外取締役を含む取締役会および独立した立場の社外監査役が半数を占める監査役会が業務執行の監督と監査を行うことにより経営のチェック機能の強化を図っており、これら二つのモニタリング機能が並存することにより、経営監視機能は十分に機能していると考えております。

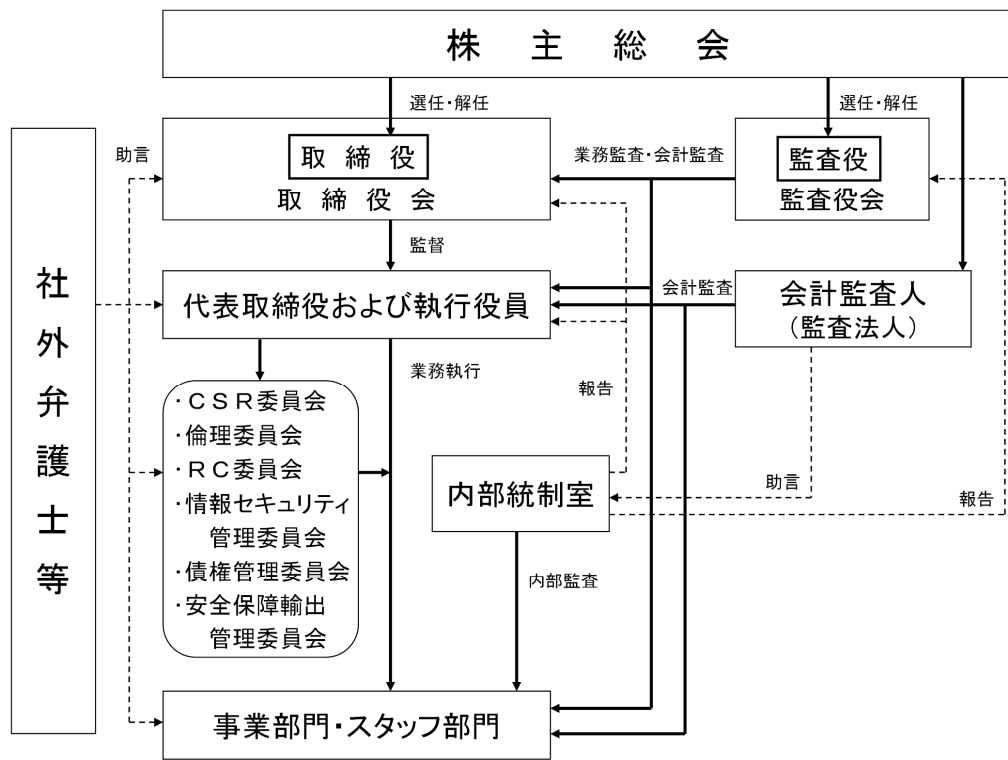
##### ② 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社および子会社は、法令および定款・社内諸規定の遵守、業務の適正を確保するため内部統制管理体制を整えております。社会規範および法令の遵守については、当社「CSR基本方針」に基づくものとしており、企業行動倫理を「日油倫理行動規範」として制定し、その徹底を図るため倫理委員会を設置しております。さらに、全ての事業活動における環境・製品・設備・物流・労働の5つの安全を確保するためにRC（レスポンシブル・ケア）規則を制定し、RC委員会が現場の確認と内部監査を実施しております。

経営リスクについては、倫理委員会、RC委員会、情報セキュリティ管理委員会、債権管理委員会および安全保障輸出管理委員会において分析や対応策の検討を行い、社長が委員長を務めるCSR委員会に報告しております。CSR委員会では、コンプライアンス、情報の管理、環境・安全など様々な経営リスクの集約評価を実施しております。

子会社は、当社が策定した年度方針に則して方針を策定し事業活動を推進しております。当社は、関係会社管理規則に基づき子会社に対する経営管理・モニタリングを実施し、必要に応じて助言等を行うとともに、子会社の財産や損益に重大な影響を及ぼすと判断される重要案件については、当社取締役会または経営審議会が承認しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制および内部統制体制の模式図は次のとおりです。



(2) 内部監査および監査役監査の状況

① 内部監査および監査役監査の状況

監査役監査については、常勤監査役が中心となり取締役会および経営審議会に全て出席するほか、各種会議に積極的に参加することにより、取締役の業務執行を監視する体制をとっております。監査役は、会計監査人と定期的に会合をもつなど、緊密な連携を保ち、監査計画および監査報告等の情報の交換を行っております。

社外監査役を含む監査役は、内部統制に関して、内部統制室から定期的に監査報告を受けるとともに、適宜、意見交換を行っております。また、CSRおよびリスク管理に関して、各委員会への出席、各委員会内部監査機関による内部監査への同席、各委員会内部監査機関からの監査結果報告の聴取・意見交換などを通じて、適切な連携を図っております。

② 社外取締役および社外監査役

当社は、社外取締役2名、社外監査役2名を選任しております。社外取締役および社外監査役を選任するための独立性については、株式会社東京証券取引所が定める独立性判断基準を、当社の判断基準としております。

なお、上記の社外取締役および社外監査役の4名は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程に定める独立役員であり、同取引所にその旨を届け出ております。

社外取締役有馬康之氏、社外取締役小寺正之氏、社外監査役田中慎一郎氏および社外監査役田原良逸氏は、いずれも当社との間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役および社外監査役が企業統治において果たす機能・役割として、社外取締役には、独立した視点から当社の経営を監督することとともに、当社の経営全般に対して公正かつ客観的な立場から助言および提言を行うことを期待しており、社外監査役には、経営者としての経験と見識をもとに、客観的な判断をいただくこととともに、専門の見地から監査を行うことを期待しております。

社外取締役および社外監査役の業務の補助は、主に秘書室が担当し、経理部および人事・総務部がこれをサポートしております。また、取締役会議案に対する適切な理解のために、必要に応じて担当部門または常勤監査役が社外取締役および社外監査役に対して、議案の詳細参考情報を事前説明しております。

(3) 会計監査

会計監査については、新日本有限責任監査法人を監査人に選任し、各四半期および期末において適宜監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は河野明、池内基明および丸山高雄であり、会計監査業務の補助者は公認会計士11名、その他14名であります。

内部監査実施部門、監査役および会計監査人は、それぞれの年間監査計画、監査結果の情報の共有等により、相互の連携を図っております。

会計監査人である監査法人およびその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、監査法人は自主的に当社監査に従事する業務執行社員については、一定期間以上、当社の会計監査に関与しない措置をとっております。当社と監査法人の間では、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

(4) 役員報酬の内容

各取締役の報酬額は、役位毎の基準報酬額を基に、会社の業績および各人の役割・成果などを考慮して決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	319	319	—	—	—	10
監査役 (社外監査役を除く。)	42	42	—	—	—	4
社外役員	25	25	—	—	—	4

- (5) 取締役の定数  
当社は、取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。
- (6) 取締役の選任の決議要件  
当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。
- (7) 自己の株式の取得  
当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。
- (8) 取締役および監査役の実任免除  
当社は、取締役および監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、取締役会の決議によって取締役（取締役であったものを含む。）および監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。
- (9) 中間配当  
当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。
- (10) 株主総会の特別決議要件  
当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## (11) 株式の保有状況

① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額  
112銘柄 39,592百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日産化学工業(株)	1,584,733	3,866	取引関係の開拓・維持
本田技研工業(株)	822,100	3,335	〃
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	745,792	2,851	〃
信越化学工業(株)	331,698	2,683	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,996,372	2,641	〃
(株)良品計画	143,900	2,460	〃
富士重工業(株)	450,512	1,831	〃
ダイキン工業(株)	216,500	1,707	〃
明治ホールディングス(株)	111,868	1,650	〃
焼津水産化学工業(株)	1,504,807	1,587	〃
(株)クレハ	1,874,300	1,007	〃
J Xホールディングス(株)	2,008,557	968	〃
日本精化(株)	1,039,135	963	〃
東洋水産(株)	206,042	913	〃
東洋製罐グループホールディングス(株)	508,080	858	〃
(株)横浜銀行	1,120,994	817	〃
(株)ヤクルト本社	102,000	811	〃
ライオン(株)	1,047,072	748	〃
(株)伊予銀行	500,000	736	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	897,740	693	〃
扶桑化学工業(株)	471,250	669	〃
三菱商事(株)	271,795	662	〃
(株)日本触媒	362,000	635	〃
カーリットホールディングス(株)	915,000	616	〃
日本水産(株)	1,395,900	531	〃
丸紅(株)	727,358	528	〃
(株)日立製作所	446,250	365	〃
(株)淀川製鋼所	699,621	344	〃
鹿島建設(株)	485,350	266	〃
(株)カネカ	297,595	250	〃
ヤマハ(株)	109,083	236	〃
太平洋セメント(株)	614,600	234	〃
新日本理化(株)	922,875	220	〃
日本製紙(株)	96,600	186	〃

## みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,000,000	1,477	議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日産化学工業(株)	1,584,733	4,446	取引関係の開拓・維持
(株)良品計画	143,900	3,352	〃
本田技研工業(株)	822,100	2,547	〃
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	745,792	2,432	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,996,372	2,126	〃
明治ホールディングス(株)	223,736	2,017	〃
信越化学工業(株)	331,698	1,973	〃
富士重工業(株)	450,512	1,796	〃
ダイキン工業(株)	216,500	1,774	〃
焼津水産化学工業(株)	1,504,807	1,532	〃
ライオン(株)	1,047,072	1,281	〃
東洋製罐グループホールディングス(株)	508,080	1,078	〃
J Xホールディングス(株)	2,008,557	912	〃
東洋水産(株)	206,042	860	〃
日本精化(株)	1,039,135	801	〃
日本水産(株)	1,395,900	760	〃
扶桑化学工業(株)	471,250	742	〃
(株)クレハ	1,874,300	712	〃
(株)横浜銀行	1,120,994	601	〃
(株)ヤクルト本社	102,000	550	〃
三菱商事(株)	271,795	543	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	897,740	484	〃
カーリットホールディングス(株)	915,000	472	〃
丸紅(株)	727,358	435	〃
(株)日本触媒	72,400	426	〃
(株)伊予銀行	500,000	384	〃
ヤマハ(株)	109,083	370	〃
(株)淀川製鋼所	139,924	348	〃
鹿島建設(株)	485,350	337	〃
(株)カネカ	297,595	272	〃
(株)日立製作所	446,250	231	〃
日本製紙(株)	96,600	196	〃

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,000,000	1,176	議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。



(2) 【監査報酬の内容等】

当社の監査法人である新日本有限責任監査法人に対する報酬は、以下のとおりであります。

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	63	2	62	2
連結子会社	17	-	17	-
計	81	2	79	2

②【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の海外の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査法人の監査をうけており、報酬の合計額は、43百万円であります。

（当連結会計年度）

当社の海外の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査法人の監査をうけており、報酬の合計額は、44百万円であります。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、当社における英文財務諸表監査があります。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、当社における英文財務諸表監査があります。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、提出会社の規模、業務の特性等を総合的に勘案して、適切に決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,539	19,081
受取手形及び売掛金	34,214	37,188
商品及び製品	20,789	19,205
仕掛品	3,997	4,115
原材料及び貯蔵品	10,338	9,766
繰延税金資産	2,338	2,333
その他	2,869	2,480
貸倒引当金	△205	△177
流動資産合計	88,881	93,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	65,101	65,951
減価償却累計額	△42,245	△43,391
建物及び構築物 (純額)	22,855	22,560
機械装置及び運搬具	97,284	97,682
減価償却累計額	△85,248	△86,193
機械装置及び運搬具 (純額)	12,035	11,488
土地	20,641	20,647
リース資産	676	606
減価償却累計額	△399	△306
リース資産 (純額)	276	299
建設仮勘定	643	441
その他	14,482	14,613
減価償却累計額	△12,962	△13,136
その他 (純額)	1,520	1,476
有形固定資産合計	※1,※2 57,973	※1,※2 56,914
無形固定資産		
その他	※3 780	※3 715
無形固定資産合計	780	715
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※4 43,236	※1,※4 41,214
長期貸付金	14	7
繰延税金資産	376	364
退職給付に係る資産	4,073	1,647
その他	※4 1,599	※4 1,496
貸倒引当金	△69	△59
投資その他の資産合計	49,230	44,669
固定資産合計	107,984	102,299
資産合計	196,865	196,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 20,362	※1 18,320
電子記録債務	1,497	1,178
短期借入金	2,241	1,700
1年内返済予定の長期借入金	※1 5,000	※1 0
リース債務	165	95
未払費用	1,602	1,813
未払法人税等	4,127	4,079
預り金	4,075	3,946
賞与引当金	3,031	3,113
資産除去債務	192	177
その他	4,822	4,584
流動負債合計	47,119	39,009
固定負債		
長期借入金	※1 3,071	※1 8,128
リース債務	135	83
繰延税金負債	10,173	8,455
執行役員退職慰労引当金	78	64
役員退職慰労引当金	23	0
退職給付に係る負債	4,429	4,449
資産除去債務	30	29
その他	491	434
固定負債合計	18,433	21,647
負債合計	65,552	60,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,742	17,742
資本剰余金	15,113	15,113
利益剰余金	81,305	89,735
自己株式	△2,024	△2,719
株主資本合計	112,136	119,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,378	17,270
為替換算調整勘定	1,561	572
退職給付に係る調整累計額	△1,554	△2,872
その他の包括利益累計額合計	18,386	14,969
非支配株主持分	790	795
純資産合計	131,313	135,636
負債純資産合計	196,865	196,293

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	167,697	170,460
売上原価	※1, ※3 120,435	※1, ※3 119,972
売上総利益	47,262	50,488
販売費及び一般管理費	※2, ※3 30,174	※2, ※3 31,123
営業利益	17,088	19,365
営業外収益		
受取利息	161	169
受取配当金	774	886
不動産賃貸料	255	255
為替差益	436	—
その他	749	555
営業外収益合計	2,378	1,867
営業外費用		
支払利息	93	84
債権流動化費用	49	43
不動産賃貸費用	98	93
固定資産撤去費用	124	276
為替差損	—	461
その他	116	113
営業外費用合計	482	1,071
経常利益	18,983	20,161
特別利益		
固定資産売却益	※4 7	※4 1
投資有価証券売却益	14	26
関係会社株式売却益	74	—
補助金収入	30	—
特別利益合計	125	27
特別損失		
固定資産売却損	※5 290	※5 0
減損損失	※6 1,015	※6 427
固定資産除却損	※7 66	※7 69
固定資産処分損	—	※8 81
投資有価証券評価損	7	18
その他	47	3
特別損失合計	1,428	600
税金等調整前当期純利益	17,681	19,588
法人税、住民税及び事業税	5,590	6,265
法人税等調整額	345	△288
法人税等合計	5,936	5,977
当期純利益	11,745	13,611
非支配株主に帰属する当期純利益	41	21
親会社株主に帰属する当期純利益	11,703	13,589

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	11,745	13,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,959	△1,110
為替換算調整勘定	1,068	△989
退職給付に係る調整額	1,078	△1,317
その他の包括利益合計	※1 10,106	※1 △3,417
包括利益	21,851	10,193
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,792	10,172
非支配株主に係る包括利益	59	20

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,742	15,114	72,130	△1,397	103,589
会計方針の変更による累積的影響額			1,590		1,590
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,742	15,114	73,721	△1,397	105,180
当期変動額					
剰余金の配当			△2,364		△2,364
親会社株主に帰属する当期純利益			11,703		11,703
自己株式の取得				△2,355	△2,355
自己株式の処分		0		1	2
自己株式の消却		△1,727		1,727	—
自己株式処分差損の振替		1,725	△1,725		—
その他			△30		△30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△0	7,583	△626	6,956
当期末残高	17,742	15,113	81,305	△2,024	112,136

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	10,420	510	△2,633	8,297	735	112,622
会計方針の変更による累積的影響額						1,590
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,420	510	△2,633	8,297	735	114,213
当期変動額						
剰余金の配当						△2,364
親会社株主に帰属する当期純利益						11,703
自己株式の取得						△2,355
自己株式の処分						2
自己株式の消却						—
自己株式処分差損の振替						—
その他						△30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,957	1,051	1,079	10,088	55	10,143
当期変動額合計	7,957	1,051	1,079	10,088	55	17,099
当期末残高	18,378	1,561	△1,554	18,386	790	131,313

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,742	15,113	81,305	△2,024	112,136
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,742	15,113	81,305	△2,024	112,136
当期変動額					
剰余金の配当			△2,861		△2,861
親会社株主に帰属する当期純利益			13,589		13,589
自己株式の取得				△2,992	△2,992
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△2,297		2,297	—
自己株式処分差損の振替		2,297	△2,297		—
その他			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	8,430	△695	7,735
当期末残高	17,742	15,113	89,735	△2,719	119,871

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	18,378	1,561	△1,554	18,386	790	131,313
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,378	1,561	△1,554	18,386	790	131,313
当期変動額						
剰余金の配当						△2,861
親会社株主に帰属する当期純利益						13,589
自己株式の取得						△2,992
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
自己株式処分差損の振替						—
その他						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,108	△989	△1,318	△3,416	4	△3,412
当期変動額合計	△1,108	△989	△1,318	△3,416	4	4,323
当期末残高	17,270	572	△2,872	14,969	795	135,636



## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	17,681	19,588
減価償却費	4,679	4,998
減損損失	1,015	427
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	741	△16
受取利息及び受取配当金	△936	△1,055
支払利息	93	84
固定資産売却損益 (△は益)	283	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	18
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14	△26
売上債権の増減額 (△は増加)	569	△3,112
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,889	1,921
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,254	△2,131
その他	1,325	1,744
小計	21,304	22,441
利息及び配当金の受取額	937	1,058
利息の支払額	△100	△88
訴訟関連損失の支払額	△2,558	—
法人税等の支払額	△5,352	△6,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,230	16,906
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△535	△27
投資有価証券の売却による収入	92	80
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,034	△5,323
有形及び無形固定資産の売却による収入	242	3
子会社株式の売却による収入	535	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	42	41
長期貸付けによる支出	△7	△0
長期貸付金の回収による収入	6	9
その他	△236	△190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,894	△5,408
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	206	△519
長期借入れによる収入	—	5,057
長期借入金の返済による支出	△156	△5,000
自己株式の売却による収入	2	0
自己株式の取得による支出	△2,355	△2,992
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△179	△165
配当金の支払額	△2,358	△2,852
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,846	△6,478
現金及び現金同等物に係る換算差額	545	△730
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,035	4,289
現金及び現金同等物の期首残高	11,788	14,640
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	817	—
現金及び現金同等物の期末残高	14,640	18,930

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 25社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は恩欧富塗料商貿(上海)有限公司であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

#### (2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社・関連会社の会社名等

持分法を適用していない主要な非連結子会社は恩欧富塗料商貿(上海)有限公司、持分法を適用していない主要な関連会社は尼崎ユーティリティサービス㈱であります。

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NOFメタルコーティングス㈱、常熟日油化工有限公司、PT. NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES、NOF AMERICA CORPORATION、NOF METAL COATINGS NORTH AMERICA INC.、㈱ニッカコーティング、NOF METAL COATINGS EUROPE S.A.、NOF METAL COATINGS EUROPE N.V.、NOF METAL COATINGS KOREA CO., LTD.、NOF METAL COATINGS SOUTH AMERICA IND. E COM. LTDA.、GEORGIA METAL COATINGS CO.、S I E s.r.l.、日油(上海)商貿有限公司およびNOF EUROPE GmbHの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては各社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。前記以外の連結子会社の決算日は、いずれも連結決算日の3月31日であります。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② 棚卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 5～10年

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- ③リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3)重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金  
貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金  
当社および主要な連結子会社は従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③執行役員退職慰労引当金  
当社の執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ④役員退職慰労引当金  
NOF METAL COATINGS KOREA CO., LTD. は役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4)退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。  
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。
- ③小規模企業等における簡便法の採用  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5)重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段  
為替予約取引および金利スワップ取引  
ヘッジ対象  
為替予約…外貨建営業取引  
金利スワップ…借入金の金利
- ③ヘッジ方針  
為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクの軽減を目的とし、通常の外貨建営業取引に係る契約等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。金利スワップ取引については資金調達に限定し、金利の変動によるリスクの軽減を目的としてスワップ取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。
- ④ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し両者の変動額等を基礎にして判断しております。  
なお、金利スワップについては特例処理を採用しているもの、また、為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の期日、通貨種別および金額等の重要な条件が同一であるなど為替相場の変動に対し高い相関関係があると考えられるものに対しては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
- (6)のれんの償却方法および償却期間  
のれんについては投資の実態に基づいて合理的に見積りが可能なものは、その見積年数で、その他のものについては5年間で均等償却しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表および1株当たり情報に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1)概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2)適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	56百万円	52百万円
土地	78	78
投資有価証券	11	9
計	146	140

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	0百万円	0百万円
長期借入金	1	1
買掛債務等	11	33
計	12	35

※2 国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	30	—

有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	522百万円	509百万円
機械装置及び運搬具	393	389
その他(工具、器具及び備品他)	22	22
計	938	921

※3 のれんは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
のれん(無形固定資産)	29百万円	22百万円

※4 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	444百万円	393百万円
出資金	60	60

5 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	8百万円	10百万円

6 保証債務

連結会社以外の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
尼崎ユーティリティサービス㈱	25百万円	15百万円
恩欧富塗料商貿(上海)有限公司	55	55
計	80	70

7 債権流動化に伴う買戻義務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,805百万円	1,563百万円

8 当社では、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。連結会計年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
特定融資枠契約の総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	5,000	5,000

(連結損益計算書関係)

※1 棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	181百万円	462百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
発送配達費	4,967百万円	5,349百万円
給料手当および賞与	7,572	8,012
退職給付費用	645	594
賞与引当金繰入額	1,050	1,030
執行役員退職慰労引当金繰入額	27	29
研究開発費	5,575	5,642
のれん償却額	47	7
貸倒引当金繰入額	0	△25

※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	6,795百万円	6,831百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	1百万円
その他(工具、器具及び備品他)	4	0
計	7	1

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	137百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	0
土地	153	—
計	290	0

※6 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。  
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
愛知県知多郡武豊町	生産設備等	建物及び構築物等	1,015

当社グループは、原則として事業用資産については主として事業部門別にグルーピングを行い、また、遊休資産等については個々の資産または資産グループ単位でグルーピングを行い、減損損失の認識の判定を行っております。上記の資産については、営業活動に係る収益性が低下し、将来における収益の改善が見込まれないことから、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,015百万円）として特別損失に計上しております。

各資産の回収可能価額は、使用価値により測定しております。なお、上記資産については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っておりません。減損損失の内訳は、建物及び構築物が576百万円、機械装置及び運搬具が409百万円、その他が29百万円であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
愛知県知多郡武豊町	生産設備等	機械装置等	50
アメリカ合衆国ジョージア州	生産設備	機械装置	6
中華人民共和国江蘇省	生産設備等	機械装置等	371

当社グループは、原則として事業用資産については主として事業部門別にグルーピングを行い、また、遊休資産等については個々の資産または資産グループ単位でグルーピングを行い、減損損失の認識の判定を行っております。上記の資産については、営業活動に係る収益性が低下し、将来における収益の改善が見込まれないことから、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（427百万円）として特別損失に計上しております。

各資産の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っておりません。また、正味売却価額の時価は、売却見込額から算定しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物が63百万円、機械装置及び運搬具が345百万円、その他が18百万円であります。

※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	37百万円	34百万円
機械装置及び運搬具	24	24
その他（工具、器具及び備品他）	4	10
計	66	69

※8 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度における固定資産処分損の内容は、当社グループ製品の販売中止に伴う不用設備の撤去費用であります。



(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	10,805百万円	△62百万円
組替調整額	△0	△0
税効果調整前	10,805	△62
税効果額	△2,846	△1,048
その他有価証券評価差額金	7,959	△1,110
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,068	△989
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,163	△2,465
組替調整額	652	595
税効果調整前	1,815	△1,870
税効果額	△737	552
退職給付に係る調整額	1,078	△1,317
その他の包括利益合計	10,106	△3,417

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	186,682	—	3,000	183,682
合計	186,682	—	3,000	183,682
自己株式				
普通株式(注)2、3	3,422	3,096	3,002	3,516
合計	3,422	3,096	3,002	3,516

(注)1 普通株式の発行済株式の減少は株式の消却による減少3,000千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加3,096千株は、単元未満株式の買取による増加96千株および市場からの買付による増加3,000千株であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少3,002千株は、単元未満株式の処分による減少2千株および消却による減少3,000千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,282	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	1,081	6	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,621	利益剰余金	9	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式 (注) 1	183,682	—	3,000	180,682
合計	183,682	—	3,000	180,682
自己株式				
普通株式 (注) 2、3	3,516	3,034	3,000	3,550
合計	3,516	3,034	3,000	3,550

(注) 1 普通株式の発行済株式の減少は株式の消却による減少3,000千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加3,034千株は、単元未満株式の買取による増加34千株および市場からの買付による増加3,000千株であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少3,000千株は、単元未満株式の処分による減少0千株および消却による減少3,000千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,621	9	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	1,240	7	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,948	利益剰余金	11	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	14,539百万円	19,081百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△874	△931
有価証券(MMF)	976	779
現金及び現金同等物	14,640	18,930

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

①有形固定資産

主として、生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

②無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	126	145
1年超	285	374
合計	412	519

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な預金等により資金運用し、また、運転資金および設備資金について、内部資金または銀行借入により資金調達することとしております。デリバティブは、リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程等に従い管理を行っております。有価証券および投資有価証券は主として株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金は、主に設備投資等に係る資金調達であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。また、営業債務、借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金計画等を作成し管理しております。

デリバティブ取引は、資金調達における金利相場の変動によるリスクの軽減を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計の内容については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。デリバティブ取引の管理については、職務権限規則等に準じて行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、信用度の高い国内銀行と取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
(1) 現金及び預金	14,539	14,539	—
(2) 受取手形及び売掛金	34,214		
貸倒引当金(※1)	△205		
	34,009	34,009	—
(3) 有価証券および投資有価証券	43,016	43,016	—
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	20,362	20,362	—
(2) 短期借入金	2,241	2,241	—
(3) 長期借入金(※2)	8,072	8,060	△11
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
<b>資産</b>			
(1) 現金及び預金	19,081	19,081	—
(2) 受取手形及び売掛金	37,188		
貸倒引当金(※1)	△177		
	37,011	37,011	—
(3) 有価証券および投資有価証券	40,852	40,852	—
<b>負債</b>			
(1) 支払手形及び買掛金	18,320	18,320	—
(2) 短期借入金	1,700	1,700	—
(3) 長期借入金(※2)	8,129	8,120	△8
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は決算日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

##### (3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、MMFについては、短期間で決済されるものであるため、帳簿価額を時価とみなしております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

#### 負 債

##### (1) 支払手形及び買掛金ならびに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した借入金ごとに、その将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利による長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、借入金と同様の利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	1,190	1,136
出資証券	5	5

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,534	—	—	—
受取手形及び売掛金	34,214	—	—	—
有価証券および投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(国債・地方債等)	—	10	—	—
合計	48,749	10	—	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,078	—	—	—
受取手形及び売掛金	37,188	—	—	—
有価証券および投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(国債・地方債等)	—	10	—	—
合計	56,266	10	—	—

(注4) 長期借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金 (百万円)	2,241	—	—	—	—	—
長期借入金 (百万円)	5,000	120	2,800	150	0	0

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金 (百万円)	1,700	—	—	—	—	—
長期借入金 (百万円)	0	2,949	5,178	0	0	0

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	40,746	13,881	26,865
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	(3)その他	43	37	6
	小計	40,789	13,918	26,871
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	1,240	1,300	△59
	(2)債券			
	①国債・地方債等	9	9	△0
	(3)その他	976	976	—
	小計	2,226	2,286	△59
合計		43,016	16,204	26,811

(注1) 非上場株式(連結貸借対照表計上額746百万円)、出資証券(連結貸借対照表計上額5百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(注2) 上表の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度 (平成28年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	38,490	13,214	25,275
	(2)債券			
	①国債・地方債等	10	9	0
	(3)その他	22	19	2
	小計	38,523	13,244	25,278
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	1,532	1,983	△450
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	(3)その他	796	796	△0
	小計	2,329	2,779	△450
合計		40,852	16,024	24,827

(注1) 非上場株式(連結貸借対照表計上額742百万円)、出資証券(連結貸借対照表計上額5百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(注2) 上表の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。



## 2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	91	14	—
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
(3)その他	1	—	—
合計	92	14	—

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	80	26	—
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	80	26	—

## 3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

有価証券について7百万円（その他有価証券で時価のある株式0百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

有価証券について18百万円（その他有価証券で時価のある株式17百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	5,400	400	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	5,400	5,400	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給いたします。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、提出会社においては退職給付信託を設定しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給いたします。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度および確定拠出型企業年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	20,961百万円	19,301百万円
会計方針の変更による累積的影響額	△2,486	—
会計方針の変更を反映した期首残高	18,475	19,301
勤務費用	1,321	1,324
利息費用	190	199
数理計算上の差異の発生額	23	1,810
退職給付の支払額	△718	△916
その他	8	△28
退職給付債務の期末残高	19,301	21,691

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	18,239百万円	20,137百万円
期待運用収益	326	362
数理計算上の差異の発生額	1,195	△655
事業主からの拠出額	988	969
退職給付の支払額	△615	△689
その他	3	△11
年金資産の期末残高	20,137	20,113

(3) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,190百万円	1,191百万円
退職給付費用	231	198
退職給付の支払額	△143	△75
事業主からの拠出額	△87	△89
退職給付に係る負債の期末残高	1,191	1,225

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債  
および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	17,289百万円	19,786百万円
年金資産	△21,067	△21,140
	△3,777	△1,354
非積立型制度の退職給付債務	4,133	4,156
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	355	2,802
退職給付に係る資産	4,073	1,647
退職給付に係る負債	4,429	4,449
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	355	2,802

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	1,321百万円	1,324百万円
利息費用	190	199
期待運用収益	△326	△362
数理計算上の差異の費用処理額	661	595
過去勤務費用の費用処理額	△9	0
簡便法で計算した退職給付費用	231	198
確定給付制度に係る退職給付費用	2,070	1,957

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	9百万円	0百万円
数理計算上の差異	△1,825	1,870
合計	△1,815	1,870

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	0百万円	－百万円
未認識数理計算上の差異	2,300	4,171
合計	2,301	4,171

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式	30%	27%
債券	29	31
一般勘定	31	33
その他	10	9
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度10%、当連結会計年度9%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を設定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	主として 1.06%	主として 0.00%
長期期待運用収益率	主として 2.00	主として 2.00
予想昇給率	1.00~5.86	1.00~5.86

(注) 当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は1.06%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を0.00%に変更しております。

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）99百万円、当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）99百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,022百万円	994百万円
退職給付に係る負債	1,591	1,544
棚卸資産・固定資産未実現利益	614	540
棚卸資産評価損	242	378
未払事業税	300	303
減損損失	568	570
執行役員および役員退職慰労引当金	27	20
投資有価証券	340	336
外国税額控除	579	473
その他	1,268	1,918
繰延税金資産小計	6,557	7,079
評価性引当額	△1,113	△991
繰延税金資産合計	5,443	6,088
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△8,431	△7,564
固定資産圧縮積立金	△1,776	△1,685
退職給付信託設定益	△654	△633
資本連結に伴う評価差額	△1,594	△1,513
その他	△445	△447
繰延税金負債合計	△12,902	△11,845
繰延税金資産（負債）の純額	△7,458	△5,757

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	2,338百万円	2,333百万円
固定資産－繰延税金資産	376	364
流動負債－繰延税金負債	－	－
固定負債－繰延税金負債	△10,173	△8,455

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	36.0%	33.0%
交際費等損金不算入項目	0.4	0.3
税額控除	△2.5	△2.0
評価性引当額	△0.9	△0.6
均等割	0.2	0.2
受取配当金等益金不算入項目	△0.8	△0.3
海外子会社の税率差異	△1.0	△1.7
税率変更による期末繰延税金資産(負債)の減額修正	△0.7	△0.3
その他	2.8	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6	30.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.0%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.0%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は105百万円、退職給付に係る調整累計額が81百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が52百万円、その他有価証券評価差額金は238百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

有形固定資産に使用されている有害物質(フロン、PCB等)に係る除去義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年~38年と見積り、割引率は0.07%~2.27%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	246百万円	223百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1	3
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	△24	△20
その他増減額(△は減少)	△1	—
期末残高	223	207

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っており、事業部門を基礎とした「機能化学品事業」、「ライフサイエンス事業」、「化薬事業」を報告セグメントとしております。

「機能化学品事業」は、脂肪酸、脂肪酸誘導体、界面活性剤、エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体、有機過酸化物、石油化学品、機能性ポリマー、機能性フィルム、電子材料、特殊防錆処理剤・防錆加工等を製造、販売しております。

「ライフサイエンス事業」は、食用加工油脂、機能食品関連製品、生体適合性素材、DDS医薬用製剤原料等を製造、販売しております。

「化薬事業」は、産業用爆薬類、宇宙関連製品、防衛関連製品等を製造、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。なお、セグメント間の取引価格および振替価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	機能化学 品事業	ライフサ イエンス 事業	化薬事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	105,232	25,402	35,746	166,381	1,316	167,697	—	167,697
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	997	2,536	14	3,548	7,626	11,175	△11,175	—
計	106,230	27,938	35,761	169,930	8,942	178,872	△11,175	167,697
セグメント利益	10,191	4,823	2,714	17,730	169	17,899	△811	17,088
セグメント資産	78,380	22,092	54,136	154,609	3,203	157,812	39,053	196,865
その他の項目								
減価償却費	2,378	527	1,572	4,479	53	4,532	147	4,679
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,177	402	1,981	5,561	67	5,628	1,250	6,878

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△811百万円には、セグメント間取引消去89百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△901百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額39,053百万円には、セグメント間消去△20,882百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産59,935百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額147百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額1,250百万円は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	機能化学 品事業	ライフサ イエンス 事業	化薬事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	106,319	26,775	35,971	169,066	1,394	170,460	—	170,460
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,015	2,945	18	3,979	7,734	11,714	△11,714	—
計	107,334	29,721	35,989	173,046	9,129	182,175	△11,714	170,460
セグメント利益	11,989	5,687	2,943	20,620	△8	20,611	△1,245	19,365
セグメント資産	76,320	21,173	56,305	153,799	3,020	156,820	39,473	196,293
その他の項目								
減価償却費	2,488	612	1,674	4,775	61	4,837	161	4,998
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,324	302	2,151	4,778	22	4,800	165	4,965

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,245百万円には、セグメント間取引消去51百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,297百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額39,473百万円には、セグメント間消去△22,978百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産62,451百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額161百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額165百万円は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	計
122,761	24,923	20,012	167,697

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	計
51,439	6,533	57,973

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	計
124,229	25,930	20,300	170,460

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	計
51,200	5,713	56,914

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】  
 前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	機能化学品事業	ライフサイエンス事業	化薬事業	計		
減損損失	916	—	99	1,015	—	1,015

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	機能化学品事業	ライフサイエンス事業	化薬事業	計		
減損損失	427	—	—	427	—	427

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】  
 前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	機能化学品事業	ライフサイエンス事業	化薬事業	計		
当期償却額	47	—	0	47	—	47
当期末残高	29	—	0	29	—	29

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	機能化学品事業	ライフサイエンス事業	化薬事業	計		
当期償却額	7	—	0	7	—	7
当期末残高	22	—	0	22	—	22

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	724.46円	761.25円
1株当たり当期純利益金額	64.74円	76.41円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	11,703	13,589
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	11,703	13,589
期中平均株式数 (千株)	180,775	177,852

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式取得に係る事項を決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。

2. 取得に係る取締役会の決議内容

- |                |                          |
|----------------|--------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式                   |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 4,000,000株 (上限)          |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 4,000,000,000円 (上限)      |
| (4) 取得期間       | 平成28年5月11日から平成28年9月30日まで |

3. 取得期間

平成28年5月11日から平成28年6月22日 (約定ベース)

4. その他

上記、市場買付による取得の結果、当社普通株式 4,000,000株 (取得価額 3,652,985,000円) を取得いたしました。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当項目はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,038	6,738	0.87	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,555	863	1.26	—
1年以内に返済予定のリース債務	165	95	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	7,888	11,821	0.55	平成29年9月28日～ 平成34年9月20日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	135	83	—	—
その他有利子負債 その他資金の預り (1年内返済)	11,578	13,000	0.31	—
小計	32,361	32,601	—	—
内部取引の消去	△21,562	△22,367	—	—
合計	10,798	10,233	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
 3 長期借入金およびリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	2,949	5,178	0	0
リース債務 (百万円)	46	17	11	5

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	39,552	82,273	126,222	170,460
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	4,854	9,869	15,876	19,588
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	3,250	6,853	11,107	13,589
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	18.11	38.40	62.38	76.41

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.11	20.31	24.01	14.01

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,420	11,616
受取手形	39	29
売掛金	28,201	31,336
商品及び製品	12,936	12,265
仕掛品	1,804	1,913
原材料及び貯蔵品	5,483	5,327
前払費用	284	199
繰延税金資産	1,316	1,363
短期貸付金	5,352	5,905
未収入金	788	681
その他	172	184
貸倒引当金	△14	△17
流動資産合計	62,785	70,806
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,883	11,800
構築物	3,414	3,472
機械及び装置	6,313	6,422
車両運搬具	31	49
工具、器具及び備品	873	825
土地	11,346	11,346
リース資産	9	17
建設仮勘定	526	293
有形固定資産合計	※1,※2 34,398	※1,※2 34,229
無形固定資産		
借地権	88	88
ソフトウェア	180	212
リース資産	68	43
その他	56	50
無形固定資産合計	394	394
投資その他の資産		
投資有価証券	41,609	39,608
関係会社株式	12,554	12,411
関係会社出資金	2,739	2,739
長期貸付金	4,859	3,585
長期前払費用	310	237
前払年金費用	6,207	5,675
その他	668	640
貸倒引当金	△10	△0
投資その他の資産合計	68,939	64,898
固定資産合計	103,732	99,522
資産合計	166,518	170,328

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	16,323	15,393
短期借入金	700	700
1年内返済予定の長期借入金	※1 5,000	※1 0
未払金	3,281	2,935
未払費用	883	778
未払法人税等	2,750	2,875
未払消費税等	456	583
預り金	14,606	16,080
賞与引当金	1,891	1,939
資産除去債務	178	164
その他	35	336
流動負債合計	46,107	41,787
固定負債		
長期借入金	※1 2,951	※1 7,951
繰延税金負債	10,041	8,973
執行役員退職慰労引当金	69	53
資産除去債務	28	25
その他	457	406
固定負債合計	13,548	17,410
負債合計	59,655	59,198
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,742	17,742
資本剰余金		
資本準備金	15,113	15,113
資本剰余金合計	15,113	15,113
利益剰余金		
利益準備金	3,156	3,156
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1	0
固定資産圧縮積立金	3,771	3,752
別途積立金	27,800	27,800
繰越利益剰余金	23,343	29,450
利益剰余金合計	58,073	64,160
自己株式	△2,024	△2,719
株主資本合計	88,904	94,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,958	16,834
評価・換算差額等合計	17,958	16,834
純資産合計	106,862	111,130
負債純資産合計	166,518	170,328



## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	110,805	113,137
売上原価	83,191	82,801
売上総利益	27,614	30,335
販売費及び一般管理費	※2 16,962	※2 17,287
営業利益	10,652	13,048
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,999	2,265
不動産賃貸料	301	297
為替差益	447	—
その他	631	443
営業外収益合計	3,380	3,006
営業外費用		
支払利息	108	99
為替差損	—	325
その他	342	483
営業外費用合計	451	908
経常利益	13,581	15,145
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	0	5
関係会社清算益	—	341
関係会社株式売却益	14	20
特別利益合計	14	367
特別損失		
減損損失	1,015	50
固定資産売却損	290	0
固定資産除却損	42	47
その他	19	3
特別損失合計	1,368	101
税引前当期純利益	12,227	15,412
法人税、住民税及び事業税	3,288	4,405
法人税等調整額	146	△238
法人税等合計	3,434	4,166
当期純利益	8,792	11,245

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	17,742	15,113	0	15,114	3,156	1	3,620	27,800	17,179
会計方針の変更による累積的影響額									1,610
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,742	15,113	0	15,114	3,156	1	3,620	27,800	18,790
当期変動額									
剰余金の配当									△2,364
特別償却準備金の取崩						△0			0
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額						0			△0
固定資産圧縮積立金の取崩							△70		70
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額							220		△220
当期純利益									8,792
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
自己株式の消却			△1,727	△1,727					
自己株式処分差損の振替			1,725	1,725					△1,725
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	△0	△0	－	△0	150	－	4,553
当期末残高	17,742	15,113	－	15,113	3,156	1	3,771	27,800	23,343

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	51,759	△1,397	83,218	10,154	10,154	93,373
会計方針の変更による累積的 影響額	1,610		1,610			1,610
会計方針の変更を反映した当期 首残高	53,370	△1,397	84,829	10,154	10,154	94,984
当期変動額						
剰余金の配当	△2,364		△2,364			△2,364
特別償却準備金の取崩	—		—			—
税率変更に伴う特別償却準備 金の変動額	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—			—
税率変更に伴う固定資産圧縮 積立金の変動額	—		—			—
当期純利益	8,792		8,792			8,792
自己株式の取得		△2,355	△2,355			△2,355
自己株式の処分		1	2			2
自己株式の消却		1,727	—			—
自己株式処分差損の振替	△1,725		—			—
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）				7,803	7,803	7,803
当期変動額合計	4,702	△626	4,075	7,803	7,803	11,878
当期末残高	58,073	△2,024	88,904	17,958	17,958	106,862

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	17,742	15,113	—	15,113	3,156	1	3,771	27,800	23,343
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,742	15,113	—	15,113	3,156	1	3,771	27,800	23,343
当期変動額									
剰余金の配当									△2,861
特別償却準備金の取崩						△0			0
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額						0			△0
固定資産圧縮積立金の取崩							△73		73
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額							54		△54
当期純利益									11,245
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
自己株式の消却			△2,297	△2,297					
自己株式処分差損の振替			2,297	2,297					△2,297
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	△18	—	6,106
当期末残高	17,742	15,113	—	15,113	3,156	0	3,752	27,800	29,450

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	58,073	△2,024	88,904	17,958	17,958	106,862
会計方針の変更による累積的 影響額						—
会計方針の変更を反映した当期 首残高	58,073	△2,024	88,904	17,958	17,958	106,862
当期変動額						
剰余金の配当	△2,861		△2,861			△2,861
特別償却準備金の取崩	—		—			—
税率変更に伴う特別償却準備 金の変動額	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—			—
税率変更に伴う固定資産圧縮 積立金の変動額	—		—			—
当期純利益	11,245		11,245			11,245
自己株式の取得		△2,992	△2,992			△2,992
自己株式の処分		0	0			0
自己株式の消却		2,297	—			—
自己株式処分差損の振替	△2,297		—			—
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）				△1,123	△1,123	△1,123
当期変動額合計	6,086	△695	5,391	△1,123	△1,123	4,267
当期末残高	64,160	△2,719	94,296	16,834	16,834	111,130

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準および評価方法
    - 子会社株式および関連会社株式  
移動平均法による原価法を採用しております。
    - その他有価証券
      - 時価のあるもの  
期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
      - 時価のないもの  
移動平均法による原価法を採用しております。
  - (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法  
総平均法による原価法を採用しております。  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）は社内利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。  
なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。  
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生の翌事業年度から損益処理することとしております。  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - (4) 執行役員退職慰労引当金  
執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。
4. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項
  - (1) ヘッジ会計の処理  
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
  - (2) 消費税等の会計処理  
税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表および1株当たり情報に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	55百万円	52百万円
構築物	0	0
土地	78	78
計	134	131

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	0百万円	0百万円
長期借入金	1	1
計	1	1

※2 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	476百万円	463百万円
構築物	18	18
機械及び装置	361	356
工具、器具及び備品	22	22
計	878	861

3 関係会社に対する金銭債権および金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	19,706百万円	21,084百万円
長期金銭債権	4,295	3,163
短期金銭債務	15,141	16,453
長期金銭債務	117	117

4 保証債務

(1) 関係会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES	781百万円	PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES 507百万円
NOF EUROPE GmbH	23	NOF EUROPE GmbH 13
尼崎ユーティリティサービス㈱	25	尼崎ユーティリティサービス㈱ 15
計	830	計 535

(2) 関係会社の債権流動化に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
油化産業㈱他1社	547百万円	油化産業㈱他1社 444百万円



5 債権流動化に伴う買戻義務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,258百万円	1,119百万円

6 当社では、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。事業年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
特定融資枠契約の総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	5,000	5,000

7 当社は、グループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、キャッシュ・マネジメント・システム（以下「CMS」）を導入しており、複数のグループ会社とのCMS基本契約を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。この契約に基づく事業年度末の貸付未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
CMSによる貸付限度額総額	14,100百万円	14,000百万円
貸付実行残高	4,797	5,038
差引額	9,302	8,961

## (損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	36,116百万円	38,388百万円
仕入高	11,245	10,423
その他の営業取引高	7,216	7,329
営業取引以外の取引高	1,593	2,035

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度59%であります。

販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
発送配達費	3,897百万円	3,998百万円
給料手当及び賞与	3,365	3,431
退職給付費用	442	420
賞与引当金繰入額	593	616
研究開発費	3,650	3,629
減価償却費	143	155

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式12,300百万円、関連会社株式111百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式12,391百万円、関連会社株式162百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	624百万円	601百万円
棚卸資産評価損	190	320
未払事業税	224	226
減損損失	568	479
執行役員退職慰労引当金	22	16
未払費用	72	32
ゴルフ会員権評価損	67	66
資産除去債務	67	58
関係会社株式および投資有価証券評価損	295	285
長期未払金	64	66
その他	414	398
繰延税金資産小計	2,610	2,552
評価性引当額	△403	△391
繰延税金資産合計	2,207	2,160
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△8,217	△7,340
固定資産圧縮積立金	△1,776	△1,685
退職給付信託設定益	△654	△633
前払年金費用	△281	△107
その他	△3	△3
繰延税金負債合計	△10,933	△9,771
繰延税金資産(負債)の純額	△8,725	△7,610

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	36.0%	33.0%
税額控除	△2.8	△2.3
受取配当金等益金不算入項目	△4.6	△4.0
税率変更による期末繰延税金資産(負債)の減額修正	△0.9	△0.1
その他	0.5	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1	27.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.0%から平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.0%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は245百万円、法人税等調整額が8百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は236百万円増加しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式取得に係る事項を決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。

2. 取得に係る取締役会の決議内容

- |                |                          |
|----------------|--------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式                   |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 4,000,000株(上限)           |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 4,000,000,000円(上限)       |
| (4) 取得期間       | 平成28年5月11日から平成28年9月30日まで |

3. 取得期間

平成28年5月11日から平成28年6月22日(約定ベース)

4. その他

上記、市場買付による取得の結果、当社普通株式 4,000,000株(取得価額 3,652,985,000円)を取得いたしました。

## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の 種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固 定資産	建物	11,883	635	25 (0)	692	11,800	17,837
	構築物	3,414	304	1	245	3,472	10,185
	機械及び装置	6,313	1,662	48 (33)	1,505	6,422	63,044
	車両運搬具	31	33	1	13	49	400
	工具、器具及び備品	873	315	20 (16)	342	825	8,836
	土地	11,346	—	—	—	11,346	—
	リース資産	9	14	0	5	17	12
	建設仮勘定	526	2,888	3,120	—	293	—
	計	34,398	5,854	3,219 (50)	2,805	34,229	100,318
無形固 定資産	借地権	88	—	—	—	88	—
	ソフトウェア	180	89	—	57	212	—
	リース資産	68	—	—	24	43	—
	その他	56	—	—	6	50	—
	計	394	89	—	89	394	—
長期前 払費用	長期前払費用	310	48	0	121	237	—

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内数で、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	武豊工場	火薬・加工品製造設備の更新	368百万円
構築物	武豊工場	火薬・加工品製造設備の更新	126 "
機械及び装置	武豊工場	火薬・加工品製造設備の更新	347 "

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	25	17	25	17
賞与引当金	1,891	1,939	1,891	1,939
執行役員退職慰労引当金	69	25	41	53

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人兼 特別口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
特別口座管理機関取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店および全国各支店
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告を することができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL ( <a href="http://www.nof.co.jp/">http://www.nof.co.jp/</a> )
株主に対する特典	ありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売り渡し請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |   |             |   |             |             |
|---|-------------|---|-------------|-------------|
| (1) 有価証券報告書   | 事業年度        | 自 | 平成26年4月1日   | 平成27年6月26日  |
| およびその添付書類   | (第92期)      | 至 | 平成27年3月31日  | 関東財務局長に提出。  |
| ならびに確認書   |             |   |             |             |
| (2) 内部統制報告書   |             |   |             | 平成27年6月26日  |
| およびその添付書類   |             |   |             | 関東財務局長に提出。  |
| (3) 四半期報告書  | (第93期第1四半期) | 自 | 平成27年4月1日   | 平成27年8月11日  |
| および確認書  |             | 至 | 平成27年6月30日  | 関東財務局長に提出。  |
|   | (第93期第2四半期) | 自 | 平成27年7月1日   | 平成27年11月13日 |
|   |             | 至 | 平成27年9月30日  | 関東財務局長に提出。  |
|   | (第93期第3四半期) | 自 | 平成27年10月1日  | 平成28年2月12日  |
|   |             | 至 | 平成27年12月31日 | 関東財務局長に提出。  |
| (4) 臨時報告書   |             |   |             | 平成27年6月29日  |
| 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令<br>第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。 |             |   |             | 関東財務局長に提出。  |
| (5) 自己株券買付状況報告書   |             |   |             | 平成27年7月8日   |
|   |             |   |             | 関東財務局長に提出。  |
|   |             |   |             | 平成27年8月6日   |
|   |             |   |             | 関東財務局長に提出。  |
|   |             |   |             | 平成27年9月11日  |
|   |             |   |             | 関東財務局長に提出。  |
|   |             |   |             | 平成27年10月8日  |
|   |             |   |             | 関東財務局長に提出。  |
|   |             |   |             | 平成28年6月9日   |
|   |             |   |             | 関東財務局長に提出。  |



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月22日

日油株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河野 明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池内 基明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丸山 高雄 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日油株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日油株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日油株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日油株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成28年6月22日

日油株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河野 明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池内 基明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丸山 高雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日油株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日油株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【会社名】	日油株式会社
【英訳名】	NOF CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 明治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【縦覧に供する場所】	日油株式会社大阪支社 (大阪市北区堂島二丁目4番27号) 日油株式会社名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 小林明治は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、事業年度末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、まず、全社的な内部統制の整備及び運用状況並びにその状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響の程度を評価した。この全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、評価対象となる内部統制の範囲内にある業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、当該統制上の要点について内部統制の基本的要素が機能しているかを評価した。

財務報告に係る内部統制の評価範囲としては、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を財務報告に係る内部統制の評価範囲とした。当該評価範囲を決定した手順、方法等としては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、当社及び連結子会社15社の計16社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、他の連結子会社10社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲には含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度を含む過去3年平均の売上高（連結会社間取引消去前）の金額が高い拠点から合算していき、概ね2/3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスや、リスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象とした。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

## 4 【付記事項】

該当事項なし

## 5 【特記事項】

該当事項なし

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【会社名】	日油株式会社
【英訳名】	NOF CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 明治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【縦覧に供する場所】	日油株式会社大阪支社 (大阪市北区堂島二丁目4番27号) 日油株式会社名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 小林明治は、当社の第93期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。